

ポスト資本主義・システムチェンジは可能か？

～ **SDGsと脱成長 Kommunismus**から資本主義を問う～ [公正で持続可能な社会のつくり方] シリーズ第4回

- *これだけ科学技術・経済が発展しているのに、
なぜ私達は豊かに・幸せになれないのか ？
- *さらなる成長・発展で、問題は解決されるか ？ ？
- *地球環境が破壊され、巨大な貧富の格差が
生まれてしまう原因には、資本主義の矛盾 ？ ？ ？



⇒ **SDGs、脱成長 Kommunismus は 解決の道になるか？**

古沢広祐: (NPO)「環境・持続社会」研究センター、元國學院大學経済学部
★詳細: 古沢広祐(Furusawa Koyu)note : <https://note.com/furusawaredkitty/>

(自己紹介)日本・アジア・世界:NGO活動の関わり

公害・自然破壊・アジア・世界 :1969年大学闘争、自主講座、市民・地域運動

・1970年代から、日本の公害、自然破壊、地域開発の矛盾、有機農業 →アジアへ
フィリピンバナナ、公害輸出、森林破壊、エコロジー運動、農村貧困……

・1988年「食糧自立を考える国際シンポ」:(グローバル化と農業・農村衰退)
(拙著、『共生社会の論理:いのちと暮らしの社会経済学』学陽書房、1988年)

* 1992年地球サミット、* 世界食料サミット(1996) * 環境開発サミット(2002)
(拙著、『地球文明ビジョン:環境が語る脱成長社会』NHKブックス、1995年)

9.11同時多発テロ(米国滞在)、3.11東日本大震災

……気候変動枠組み条約・生物多様性条約

* 持続可能な開発会議(リオ+20、2012)

* SDGs:2030アジェンダ(国連総会、2015)

『共存学1~4』弘文堂(2012~2018年)

『みんな幸せってどんな世界 共存学のすすめ』ほんの木、2018

『食・農・環境とSDGs 持続可能な社会のトータルビジョン』農文協、2020



新しい資本主義？／新自由主義を転換？

「新しい資本主義実現会議」の有識者

翁百合	日本総合研究所理事長
川辺健太郎	Zホールディングス社長
桜田謙悟	経済同友会代表幹事
沢田拓子	塩野義製薬副社長
渋沢健	シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役
諏訪貴子	ダイヤ精機社長
十倉雅和	経団連会長
富山和彦	経営共創基盤グループ会長
平野未来	シナモン社長最高経営責任者（CEO）
松尾豊	東大院教授
三村明夫	日本商工会議所会頭
村上由美子	エムパワー・パートナーズ ゼネラル・パートナー
米良はるか	READYFOR最高経営責任者（CEO）
柳川範之	東大院教授
芳野友子	連合会長

見直された 渋沢栄一！！

日本資本主義／株式会社 の父？

「**合本主義**」とは、「**公益を追求する**」という使命や目的を達成するのに最も適した**人材と資本を集め、事業を推進**させるという考え方」



写真の出所：内閣官房内閣広報室

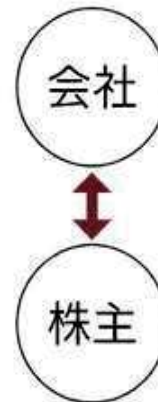
https://www.kantei.go.jp/jp/100_kishida/actions/index.html



株主資本主義

(Shareholder)

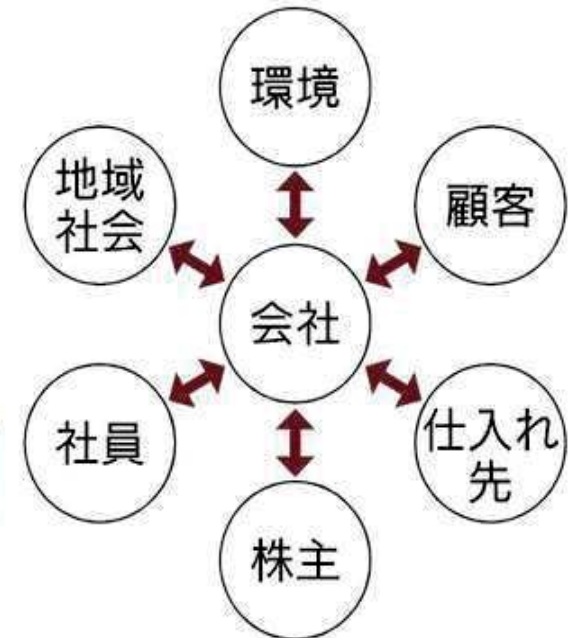
企業価値・株主利益の最大化



ステークホルダー資本主義

(Stakeholder)

格差是正や環境問題への貢献より長期的な成長をめざす



→ 転換を模索

問題が顕在化している

- ◆ 格差の拡大 ◆ 巨大企業へのマネー集中
- ◆ 気候変動問題への対応遅れ ◆ グローバルな課税逃れ

国家資本主義

(State)

国家主導で長期的な成長狙う
企業や個人の自由は制限

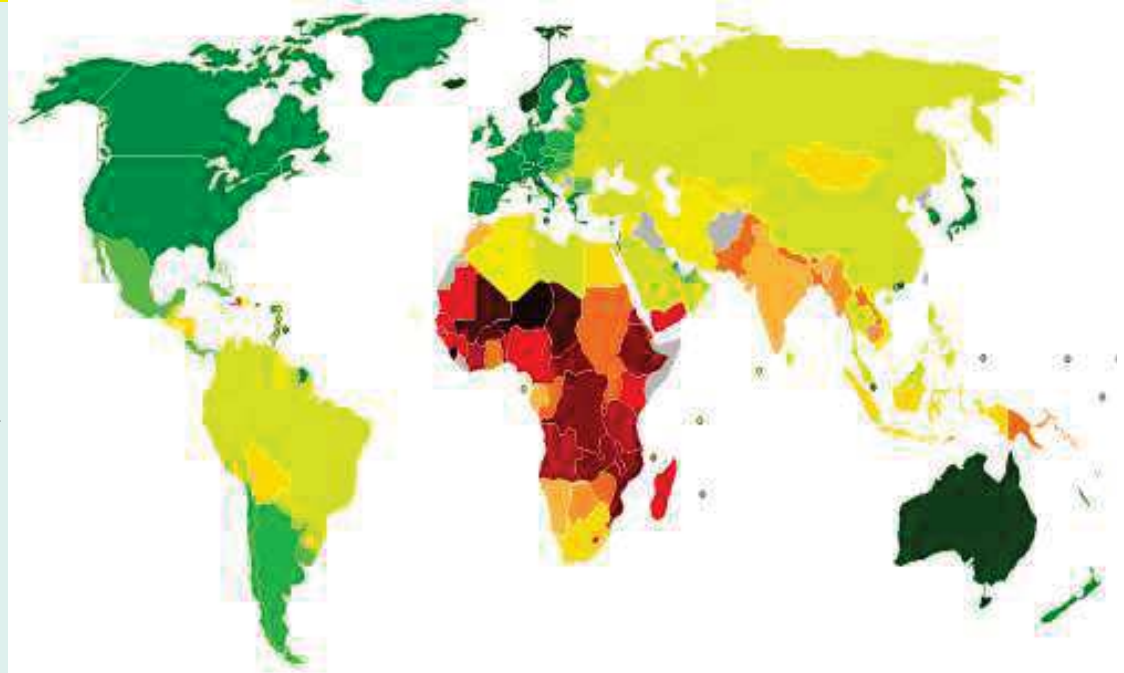


公正な競争を阻害

経済成長： 社会的な不公正・格差の拡大

- 1997年人間開発報告書によると、1960年の世界の所得総額のうち、高所得層上位20%が手にした額は、低所得者下位20%の30倍だった。その後の30年間で、倍率はどんどん開いて1991年には61倍に達し、1994年には78倍に達した。
- 世界の1%、富の40%保有～
格差浮き彫り：国連大学世界開発経済研究所（本部・ヘルシンキ）、

世界の成人人口のうち最も豊かな上位1%が個人総資産の40%を保有する一方、下位50%が保有する資産は全体の1%にとどまるとの報告書を公表した。(2006,1206)



人間開発指数

：

1人当たりの
GDP、平均寿命、
就学を基本要素
にして指数化



図III-7 世界の所得の分布状況 (2007)

（出典：拙著）

（出所：ユニセフ『世界の不平等』（GLOBAL INEQUALITY, 2011）より作成。

https://www.unicef.org/socialpolicy/files/Global_inequality.pdf

格差に関する報告書

「最も豊かな1%のための経済」?

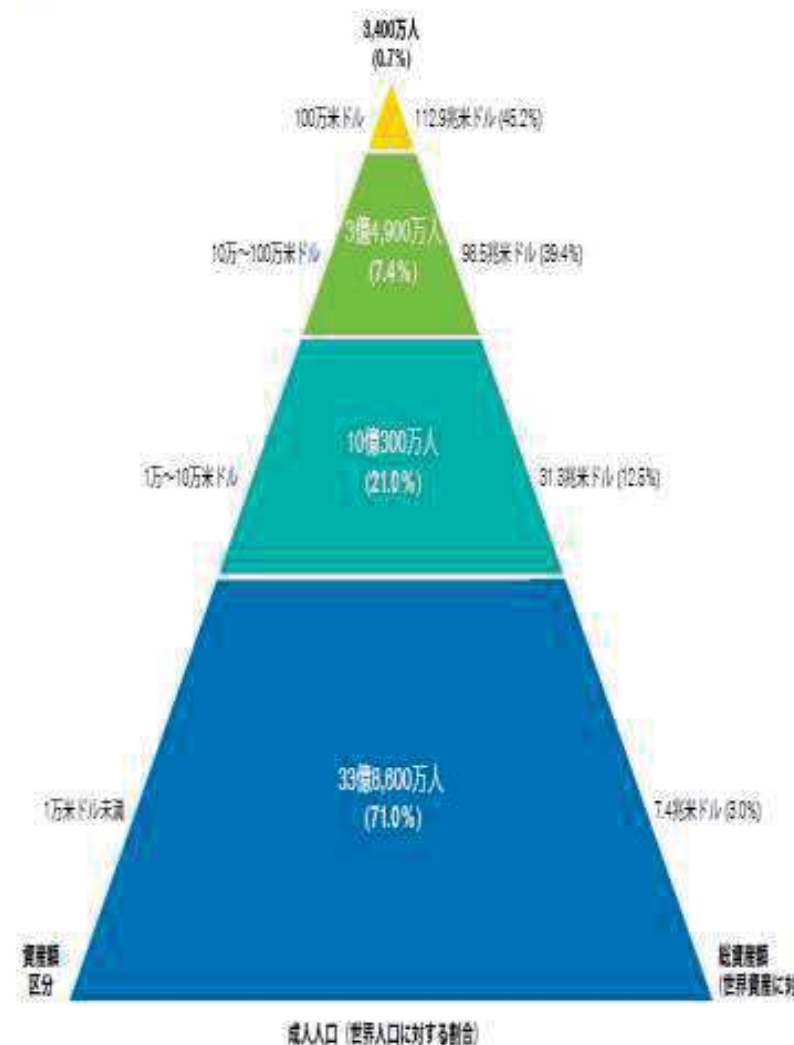
世界で最も裕福な62人が保有する資産は、世界の貧しい半分(36億人)が所有する総資産に匹敵
< 2017年報告書:8人が保有!! >

これらの数字が、わずか5年前2010年には388人だったことが事態の深刻さを示している。

- * 2015年には、世界人口の貧しい半分の総資産額は、2010年と比較して1兆ドル、41%減少。
 世界の資産保有額上位62人の資産は、2010年以降の5年間で44%増加し、1.76兆ドルに達した。
 (http://oxfam.jp/news/cat/press/post_666.html)

・世界の富裕層・多国籍企業は、社会が機能するための納税義務を果たしていない。 世界の大企業211社のうち188社が少なくとも一つのタックスヘイブンに登録している (その口座の個人資産額、推定約7.6兆ドル)

世界の富のピラミッド



国家の歳入と巨大企業の売上高の比較(上位100の内70を企業が占める)

表III-1 国家の歳入と企業の売上高 (2015年度)(単位:10億ドル)

順位	国名/企業名	歳入/ 売上	順位	国名/企業名	歳入/ 売上
1	米国	3,251	26	ベルギー	227
2	中国	2,426	27	BP (英)	226
3	ドイツ	1,515	28	スイス	222
4	日本	1,439	29	ノルウェー	220
5	フランス	1,253	30	ロシア	216
6	英国	1,101	31	パークシャー・ハサウェイ (米)	211
7	イタリア	876	32	ベネズエラ	203
8	ブラジル	631	33	サウジアラビア	193
9	カナダ	585	34	マッケソン (米)	192
10	ウォルマート (米)	482	35	オーストリア	189
11	スペイン	474	36	サムスン電子 (韓)	177
12	オーストラリア	426	37	トルコ	175
13	オランダ	337	38	グレンコア (スイス)	170
14	国家电网 (中)	330	39	中国工商银行 (中)	167
15	中国石油天然気集団 (中)	299	40	ダイムラー (独)	166
16	中国石油化工 (中)	294	41	デンマーク	162
17	韓国	291	42	ユナイテッドヘルス・グループ (米)	157
18	ロイヤル・ダッチ・シェル (英)	272	43	CVSヘルス (米)	153
19	メキシコ	260	44	エクソセルグループ (伊)	153
20	スウェーデン	251	45	ゼネラル・モーターズ (米)	152
21	エクソン・モービル (米)	246	46	フォード・モーター (米)	150
22	フォルクスワーゲン (独)	237	47	中国建設銀行 (中)	148
23	トヨタ自動車 (日)	237	48	AT&T (米)	147
24	インド	236	49	トタル (仏)	143
25	アップル (米)	234	50	アルゼンチン	143

企業名により修正加工

出所: Global Justice Now

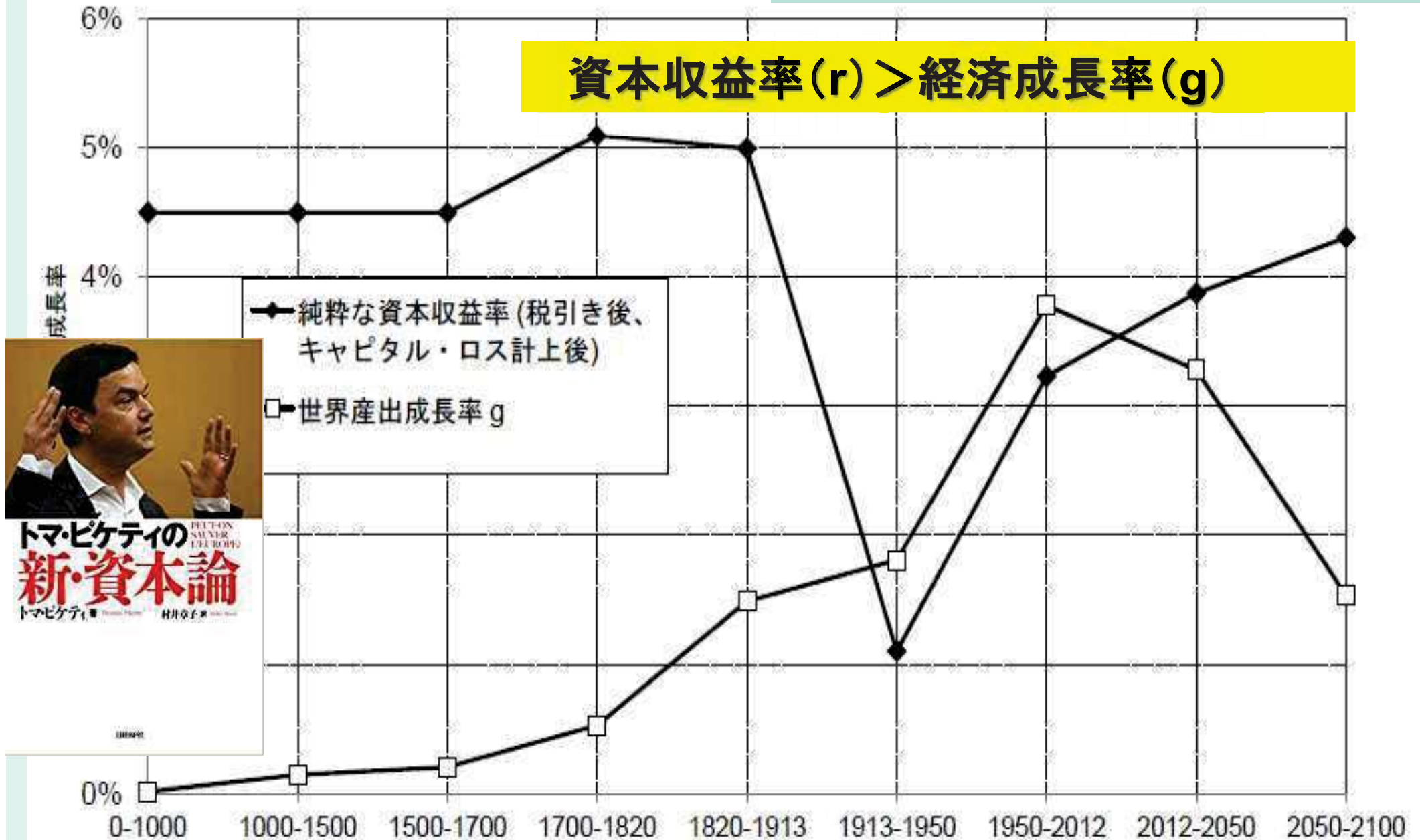
<https://oxfamblogs.org/wp2p/the-worlds-top-100-economies-31-countries-69-corporations/>

順位	国名/企業名	歳入/ 売上	順位	国名/企業名	歳入/ 売上
51	鴻海精密工業 (台湾)	141	76	ウォルグリーン・ブツ・アライアンス (米)	103
52	ゼネラルエレクトリック (米)	140	77	ヒューレット・パッカード (米)	103
53	中国建筑 (中)	140	78	ゼネラル保険 (伊)	103
54	アメリソース・バーゲン (米)	136	79	カーディナルヘルス (米)	103
55	中国農業銀行 (中)	133	80	BMW (独)	102
56	ベライゾン (米)	132	81	エクスプレス・グループ・ホールディング (米)	102
57	フィンランド	131	82	日産自動車 (日)	102
58	シェブロン (米)	131	83	中国人寿保険 (中)	101
59	エーオン (独)	129	84	JPモルガン・チェース (米)	101
60	アクサ (仏)	129	85	ガスプロム (ロシア)	99
61	インドネシア	123	86	中国鉄路 (中)	99
62	アリアンツ (独)	123	87	ペトロプラス (ブラジル)	97
63	中国銀行 (中)	122	88	トラフィグラ・グループ (印)	97
64	ホンダ自動車 (日)	122	89	日本電信電話 (日)	96
65	日本郵政 (日)	119	90	ボーイング (米)	96
66	コストコ (米)	116	91	中国鉄建 (中)	96
67	BNPパリバ (仏)	112	92	マイクロソフト (米)	94
68	ファニー・メイ (米)	110	93	バンク・オブ・アメリカ (米)	93
69	中国平安保険 (中)	110	94	エニ (伊)	93
70	アラブ首長国連邦	110	95	ネスレ (スイス)	92
71	クロガー (米)	110	96	ウェルズ・ファーゴ (米)	90
72	ソシエテ・ジェネラル (仏)	108	97	ボルハガル	90
73	アマゾン・ドット・コム (米)	107	98	HSBCホールディングス (英)	89
74	中国移动通信 (中)	107	99	ホーム・デポ (米)	89
75	上海汽車集団 (中)	75	100	シティグループ (米)	88

(出典:拙著)

図 10.10. 世界的な税引き後資本収益率と経済成長率 古代から2100年

出典: <http://piketty.pse.ens.fr/files/Piketty2014Capital21c.pdf>

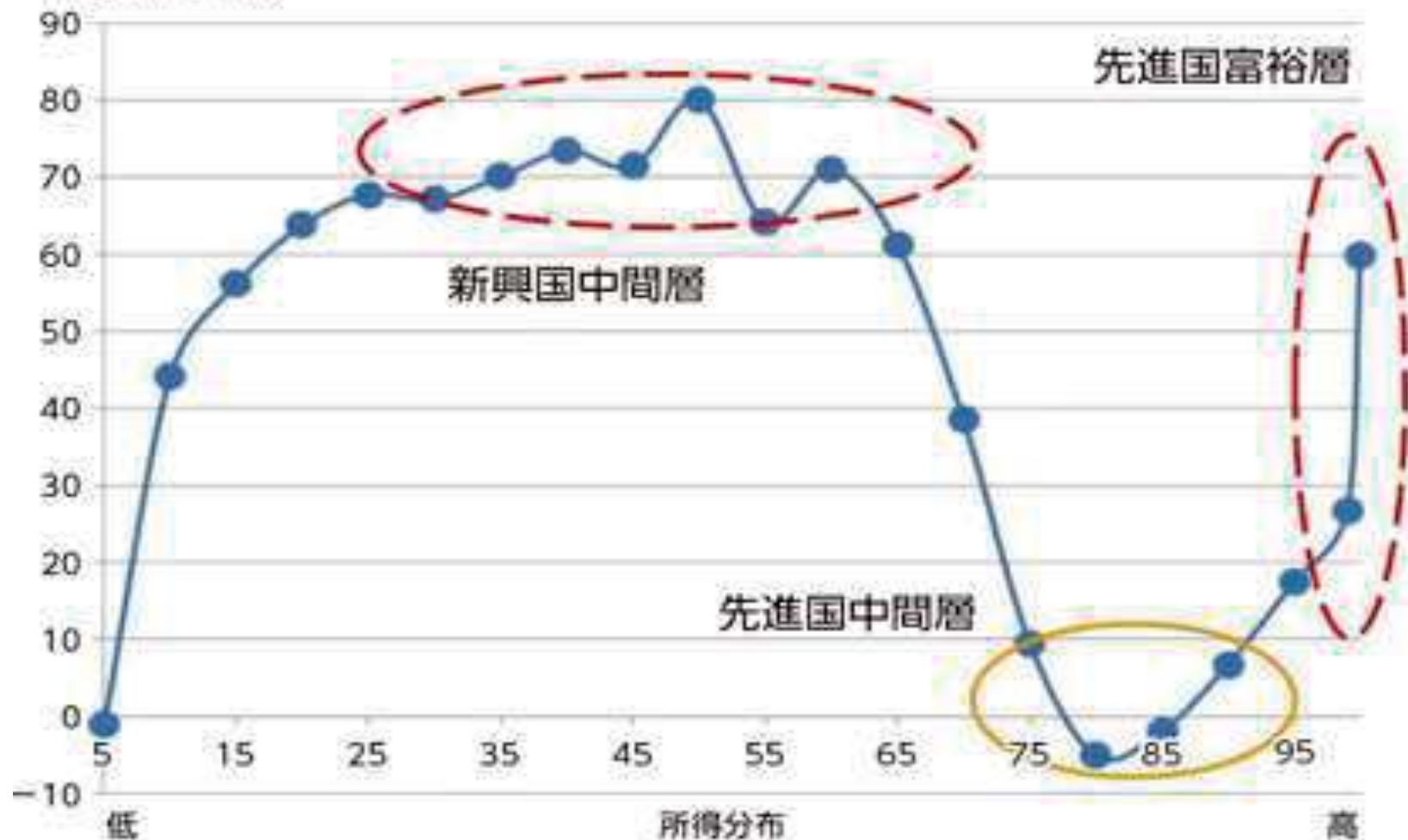


トマ・ピケティの
新・資本論
トマ・ピケティ 著 林寛子 訳

20世紀中、資本収益率 (税引き後、キャピタル・ロス計上後) は成長率を下回ったが、21世紀には再び上回った。出所と時系列データ: <http://piketty.pse.ens.fr/capital21c>を参照。

国民1人当たりの
所得の伸び (%)

1988~2008年の実質所得の変化



不平等について
The Haves
経済学と統計が語る26の話
and
the Have-Nots

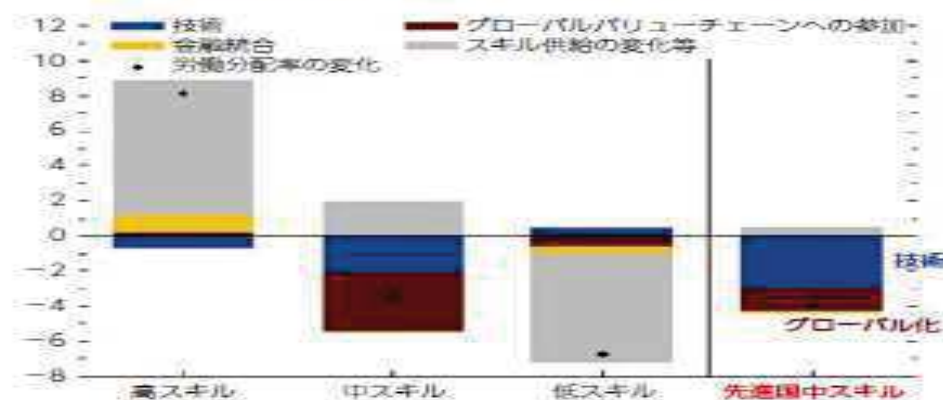


A Brief and Idiosyncratic History
of Global Inequality

みずがき 芳

(出典)『情報通信白書:令和元年版』総務省
エレファント・カーブの衝撃
ブランコ・ミラノヴィッチ(2012)

①世界の労働分配率の変化 (1991 ~ 2014)



(出典) Dao, M.C. はか (2017)
「Why Is Labor Receiving a Smaller Share of Global Income?」

世界格差データベース

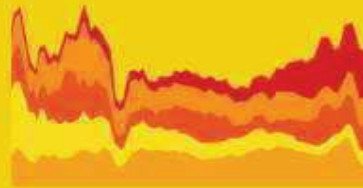
出典: <https://wid.world>

WORLD VIEW



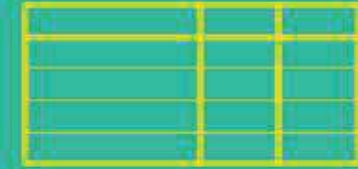
Compare inequality between countries on an interactive world map

COUNTRY GRAPHS



Follow the evolution of inequality within countries with user-friendly graphs

DATA TABLES



Download our open-access datasets

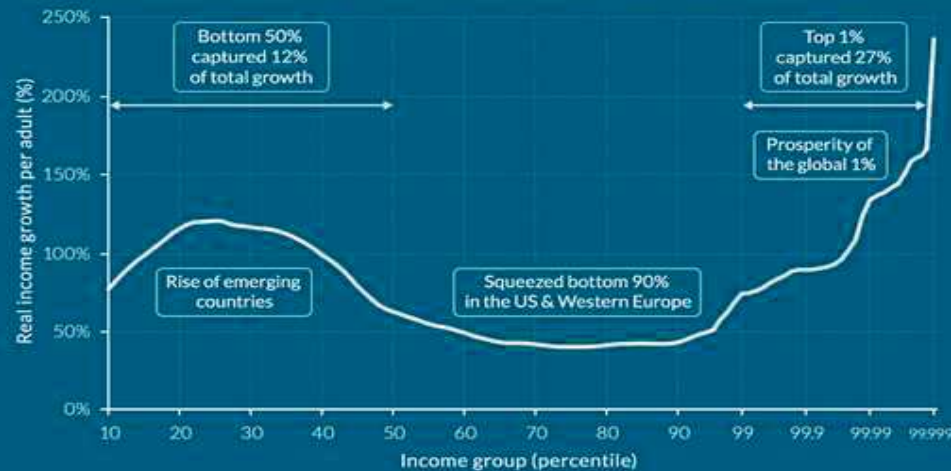
Where are you in the income distribution?

Use our simulator to position your income relative to the income of others.



World Inequality Report 2018

THE ELEPHANT CURVE OF GLOBAL INEQUALITY AND GROWTH, 1980-2016



Full report available on :
wir2018.wid.world



<http://gabriel-zucman.eu/>

<http://gabriel-zucman.eu/files/SZ2019Slides.pdf>

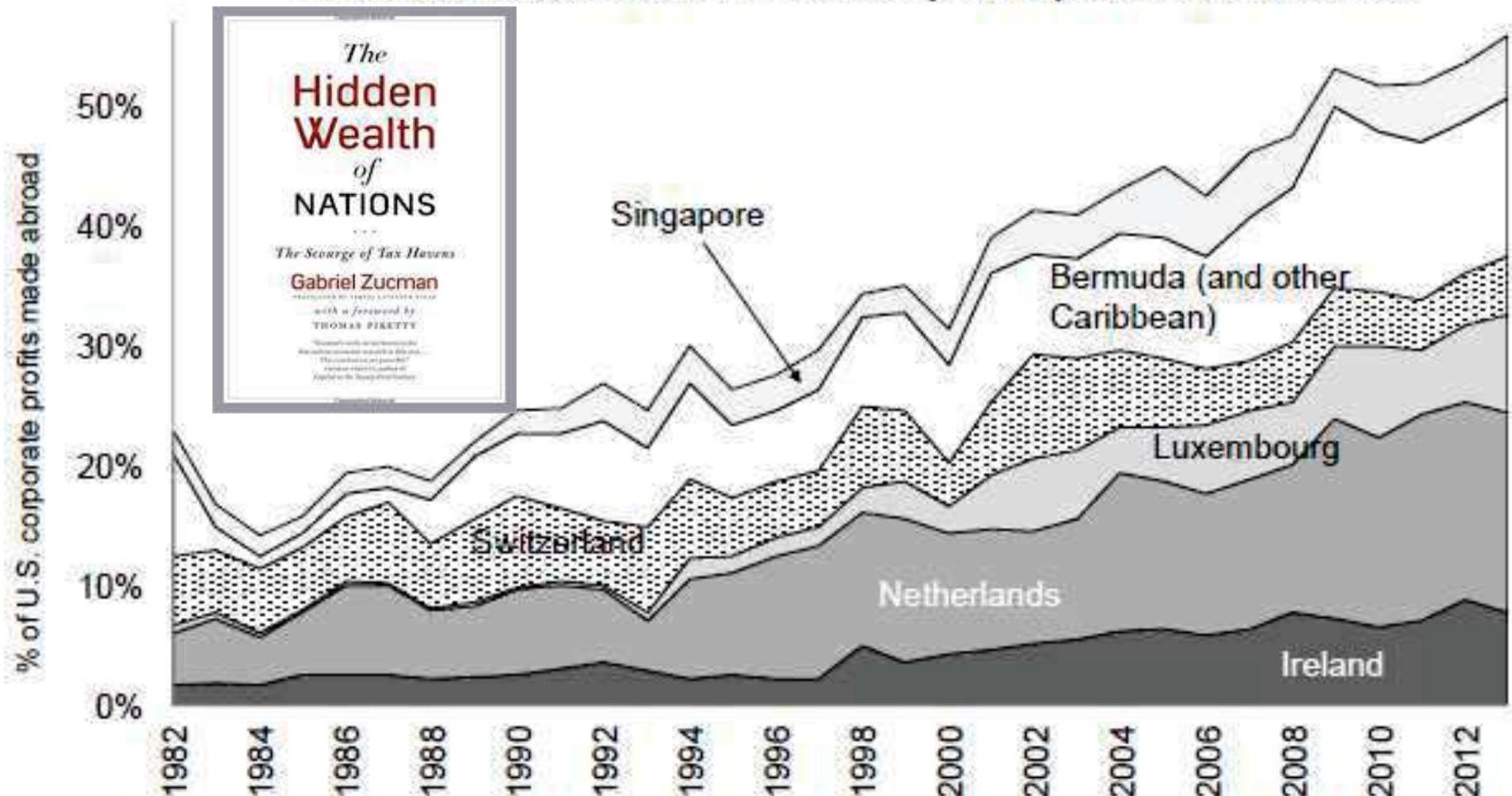
【Tax Justice Now】:

<https://taxjusticenow.org/#/>

More than half of the foreign profits of US firms are booked in tax havens

米国企業は、海外での利益の半分以上をタックスヘイブンへ

The share of tax havens in U.S. corporate profits made abroad



「再分配政策」は、実現するか？

●タックス・ヘイブン(租税回避)対策、デジタル課税、法人税率改定

* T. Piketty (グローバル累進課税制度の導入)

富裕税をグローバルに創設、年0.3%から最大で10%を資本に課税
年間所得50万ドル(5000万円)以上の富裕層に80%程度の税金

* グローバル・タックスの展開

・革新的資金メカニズムの必要性

(国際連帯税、金融取引・資産税、環境・炭素税、武器取引税、.....)

国際連帯税フォーラム

国際通貨取引税の実現を！



【シンポジウム】

ピケティ「21世紀の資本」とグローバル・タックス
～行き詰まる資本主義、日本の格差・貧困、国際課税への提言～



日時：11月7日(土) 13:00～16:30 (12:30開場)

グローバル金融資本主義の破綻？

商業資本主義 → 産業資本主義 → 金融資本主義(マネー, 情報)

＜現象面での金融バブル＞ ↔ ＜構造的歪みでの格差バブル＞

- * **世界の金融資産規模**(証券・債権・公債・銀行預金の総計)は、2006年に総額167兆ドル(**実体経済の約3.5倍**、1990年は約2倍)
- * その成長率は年平均9.1%(1996-2006)で、同期間の実体経済の名目GDP成長率(年平均)5.7%を大きく上回った。
- * **世界のデリバティブ(金融派生商品)**
の市場規模は、12兆ドル(2006年、2000年の約3倍に拡大)
その想定元本は、516兆ドルに達した (**実体経済の約10倍**)
(数字は「通商白書2008」より)

…金融バブルの崩壊と実体経済の動向は？…

(…資本主義経済を、どうコントロールするか？)

『資本の謎』（資本主義のダイナミズム／動態的とらえ方）

D.ハーヴェイ著

資本は、資本主義社会の政治的身体の内部を流れる生きた血液である
富がつくり出され、多くのサービスが提供され、富が生まれる。

市場の見えざる手の力のもとで、終わりなき資本蓄積と終わりなき複利的成長の行動様式が展開される。（D. ハーヴェイ）

・ 共進化的システムの7つの活動領域：資本の集積・拡張のダイナミズム

* 成長の歴史・地理的ダイナミズム（経済・産業・グローバル世界都市の編成）

バブル・恐慌（制約と不安定化）

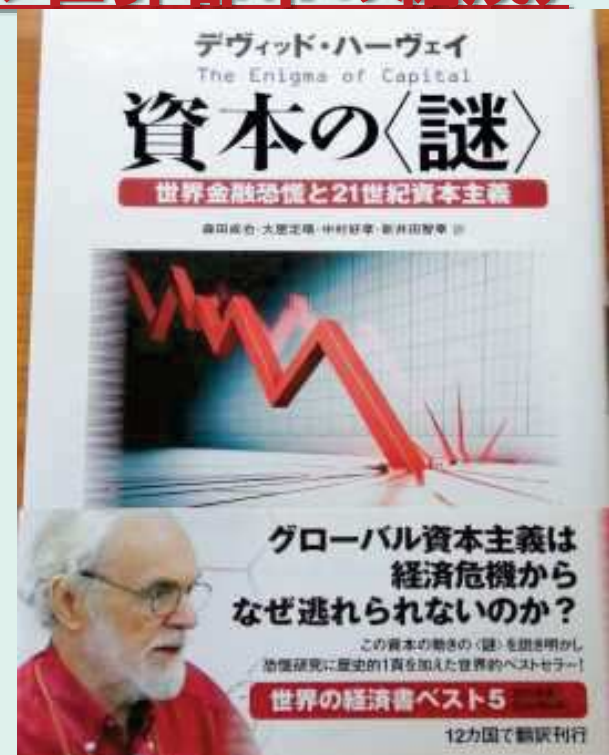
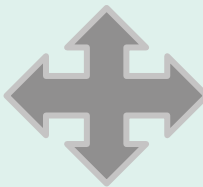
＜資本の流れ（動態）＞

（貨幣資本の展開・信用創造）

生産手段（科学技術、対自然関係）

労働力（組織統合、再編）

（市場と有効需要）



資本主義の動向 (さまざまな展開?)

20世紀: 資本主義 (自由・市場原理) ⇨ **福祉国家型 (混合経済)**

「21世紀の資本」(格差・不平等) ⇐ **社会主義計画・市場経済**

(T.Piketty 分析)

* **5つの資本主義**: [市場ベース][社会民主主義][大陸欧州型][南欧型][アジア型]

(ブルーノ・アマール)

株主資本主義・マネー資本主義 ⇔ **公益資本主義** (〇〇資本主義)



* **シェアエコノミー、共生経済** ⇔ **社会的経済・連帯経済**

* 企業の社会貢献・社会的責任 (CSR)、SRI (社会的責任投資)

CSV (共通価値)、ESG (環境・社会・ガバナンス) ⇔ **SDGs**

* 社会的共通資本、社会関係資本、自然資本・・・ISO12000、ISO26000

* 環境監査、非財務 (サステナビリティ) 監査、自然資本会計・・・

* GDP ⇒ GNH 幸福指標 包括的富指標

* グリーンコンシューマー エシカル消費者 ソーシヤルな消費

現代資本主義と新自由主義をどう見るか？ —SDGs、資本概念の問い直し—

時代の動向分析(諸レジームのダイナミズム)

1972

1980

1992

2000

2011

2015

2020

国連人間環境会議(1972)

オイルショック(1973) 成長の限界

核実験、原発の普及⇒

スリーマイル事故(79) ・ チェルノブイリ事故(86)

南北・貧困問題、環境問題の深刻化

前期新自由主義から
後期新自由主義へ？

冷戦構造の終焉 ⇒

地球環境・南北問題の浮上
軍縮 ⇒ 平和の配当？

地球サミット(1992)⇒

同時多発テロ(9.11)
イラク・アフガン攻撃(2001)

グローバルリスク社会
平和のゆらぎ？

世界金融危機 コロナ危機

国連MDGs目標(2000年)⇒SDGs
グリーンエコノミー ★リオ+20

＜ 原発ルネッサンス ⇔ フクシマ原発事故 ＞

地球市民意識の台頭

世界的なエコロジー、人権、民主化の運動

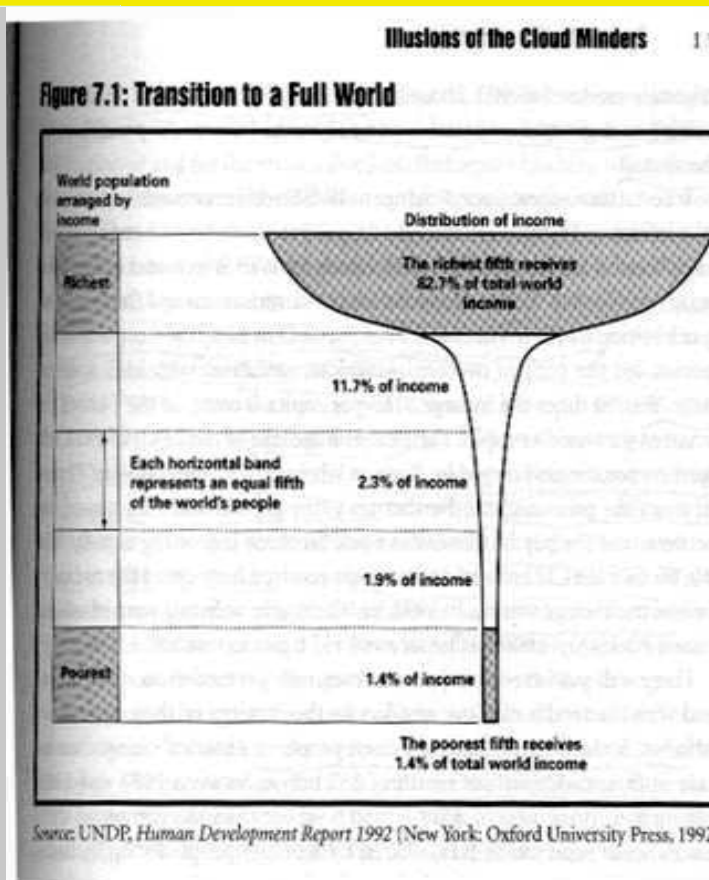
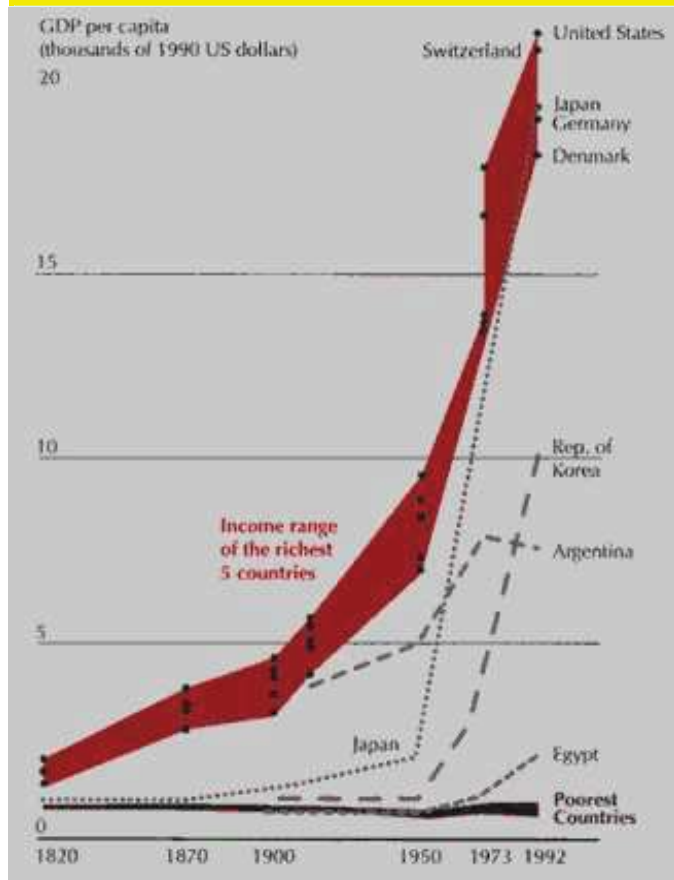
環境・平和・人権・福祉の向上へ⇒

グローバル化 VS ローカル化

GATTからWTO体制(1995)？

★グローバル市場経済の拡大 ⇒？
＜環境的適正＞と＜社会的公正＞のゆらぎ

持続可能な発展と3つの矛盾（環境・社会・経済）



●はてしない拡大・成長（**環境**の限界）

●格差・貧富の拡大（**社会**的公正）

●**経済**価値のモノカルチャー的展開（多様性の破壊）

☆「持続可能な発展」：**環境・経済・社会**の3つのバランス調整、
<環境的適正>と<社会的公正>による経済発展

持続可能な開発目標 (SDGs)

- 目標 1. あらゆる**貧困**を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、**食糧安全保障**および栄養改善し、**持続可能な農業**を促進する
- 目標 3. すべての人々の**健康的な**生活を確保し、**福祉**を促進する
- 目標 4. すべての人々に包括的で公平な質の高い**教育**を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. **ジェンダー平等**を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う
- 目標 6. すべての人々の**水と衛生**の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々に安く信頼できる持続可能な近代的**エネルギー**へのアクセスを確保する
- 目標 8. 包括的持続可能な経済成長、人々の生産的な雇用とディーセント・ワーク(**適切な雇用**)を促進する
- 目標 9. レジリエントな**インフラ**構築、包括的で**持続可能な産業化**の促進、および**イノベーション**の拡大を図る
- 目標 10. 各国内および各国間の**不平等**を是正する
- 目標 11. 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な**都市**および人間**居住**を実現する
- 目標 12. 持続可能な**生産・消費**の形態を確保する
- 目標 13. **気候変動**の影響を軽減するための緊急対策を講じる: 国連気候変動枠組条約
- 目標 14. 持続可能な開発のために**海洋**資源を保全し、持続的に利用する
- 目標 15. 陸域**生態系**の保護・持続可能な利用、森林管理、砂漠化・土地の劣化防止、**生物多様性**の保全
- 目標 16. **平和**で**包括的な社会**の促進、司法へのアクセス提供、説明責任のある包括的な**制度の構築**
- 目標 17. 持続可能な開発の**実施手段**の強化し、**グローバル・パートナーシップ**を活性化する



- ・**社会** (1貧困、2飢餓、3健康・福祉、4教育、5ジェンダー、10不平等)
- ・**経済** (8雇用・経済成長、9インフラ・産業、11居住・都市、12消費・生産)
- ・**環境** (6水・衛生、7エネルギー、13気候変動、14海域、15陸域)
- 横断分野 (16制度・平和、 17世界連帯・協力)

環境の消費者・社会倫理的な消費者 から社会的責任投資へ

- 1980 年代後半から地球環境問題の深刻化の中で台頭したグリーン・コンシューマリズム（環境を重視する消費）、**消費者の倫理意識**や社会的責任を問う動き（エシカル・コンシューマー）として展開した。
- 「社会的責任投資 (SRI)」は、**社会・環境的観点の基準で投資を選別**するもので、環境政策、環境調和型製品、人権・労働条件重視、兵器産業の回避、動物の福祉重視、平等、地域投資などを考慮する。
- ESG 投資とは、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) を評価・考慮して行う投資。
⇒ **社会変革ファンド!!** * SDGsインパクト投資 (<https://simi.or.jp/>)
- 2006 年4月に国連が「国連責任投資原則 (PRI)」を提唱し、各国の年金・国際的な金融機関・機関投資家の間で投資規範として採用する流れが定投資規範として採用する流れが定着しつつある。

資本の制御とソーシャル・マーケティング (経営学の分野で展開)

「企業の経済的利益」と「社会の利益」との間に矛盾を生じさせることなく展開され、社会全体の福祉を高めながら利潤も創造するマーケティング活動。

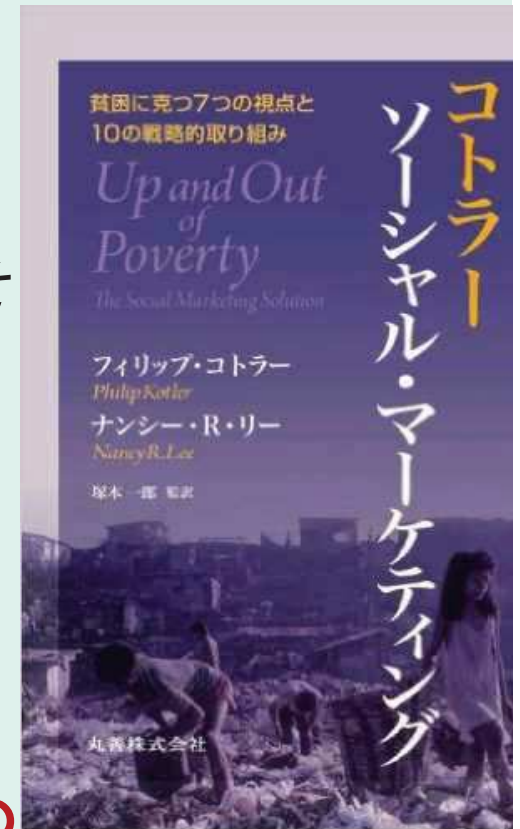
社会的に有用な商品を製造・販売するという活動はもちろん、それと同時に企業が積極的に公共的な活動を進める契機ともなった概念である。

企業の社会的責任論を背景として1970年になって、米国の経済学者コトラーやザルツマンらによって提起された。」

(流通用語辞典)

* コトラーが提唱するソーシャル・マーケティング(非営利組織のマーケティング)に対し、W.レイザーが提唱するソーシャル・マーケティングは「社会志向のマーケティング」と呼ばれる。

企業の社会的責任(CSR) ⇒ CSV(共通価値の創造)



2030アジェンダ(SDGs)

OECD多国籍企業
行動指針

ISO26000

ビジネスと人権に関する
国連フレームワーク

グローバル・コンパクト

ILO中核的労働基準

国際人権規約

世界人権宣言

出所:アジア太平洋人権情報センター
(ヒューマンライツ大阪)「企業と人権
に関する図」に一部加筆

タックスヘイブン(租税逃れ)問題に関して、回避されている租税金額は、21～32兆米ドルもの巨額に達していると推定されるからです(図2、Tax Justice Network)。

Enough money to pay for the SDGs

Financial assets

Global financial assets for 2017 in trillion US\$

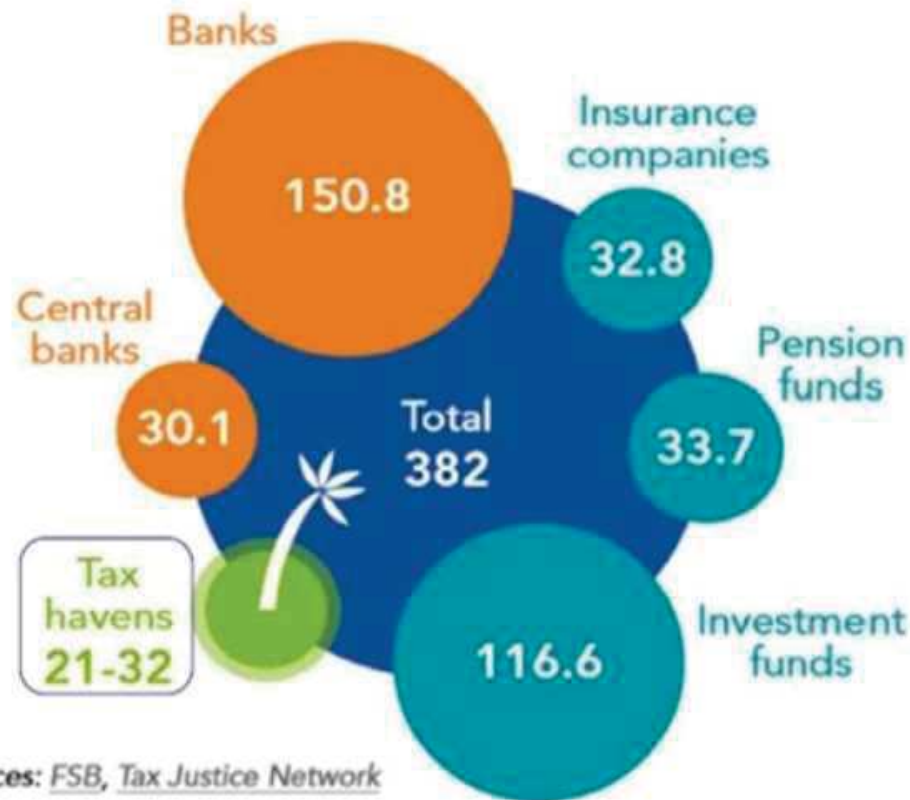


図2 世界の金融資産の総額、1割近くがタックスヘイブン

(出典: 拙稿コラム、SB・J)

出所: 分科会での資料、SOMO (Centre for Research on Multinational Corporations)

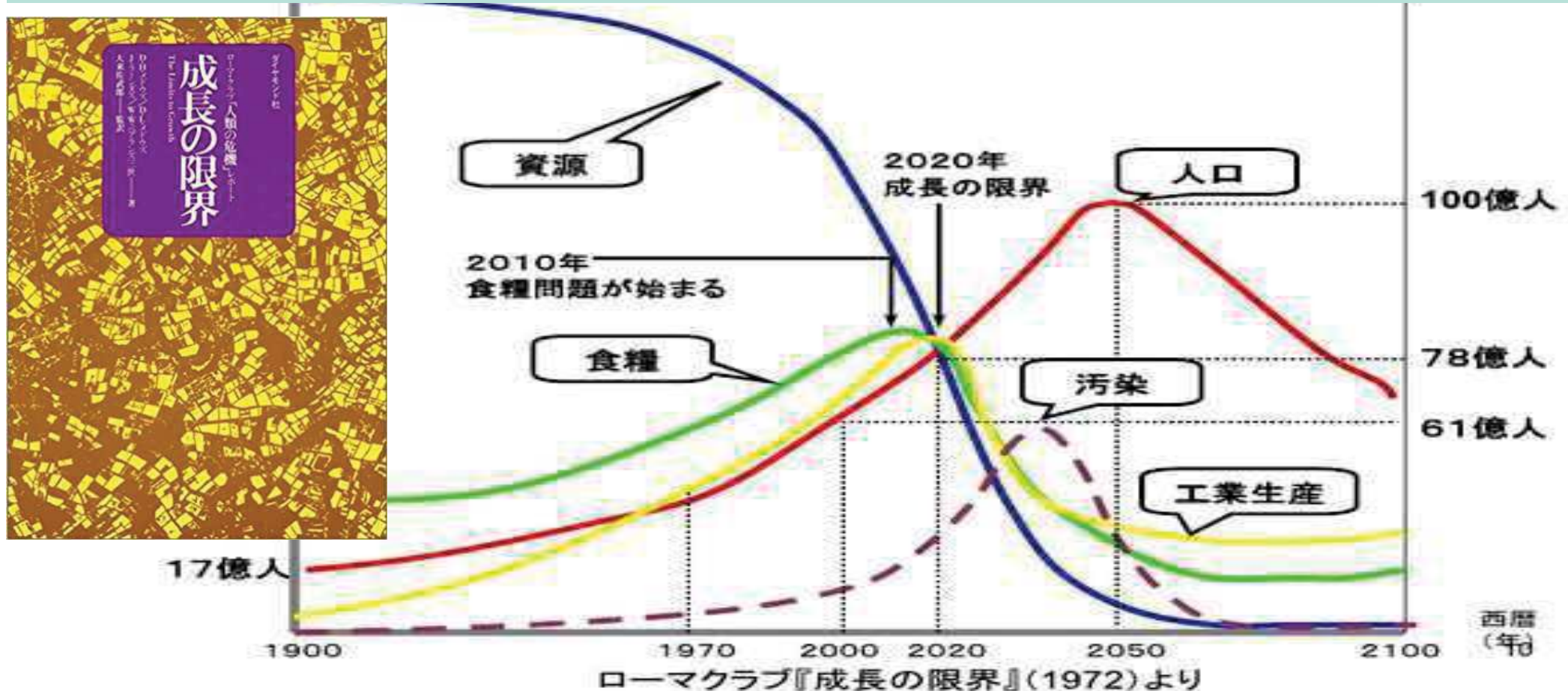
さらに最近注目され出したGAFA(巨大IT企業)に関するデジタル課税、プライバシー保護、透明性と社会的責任なども重要な課題です。

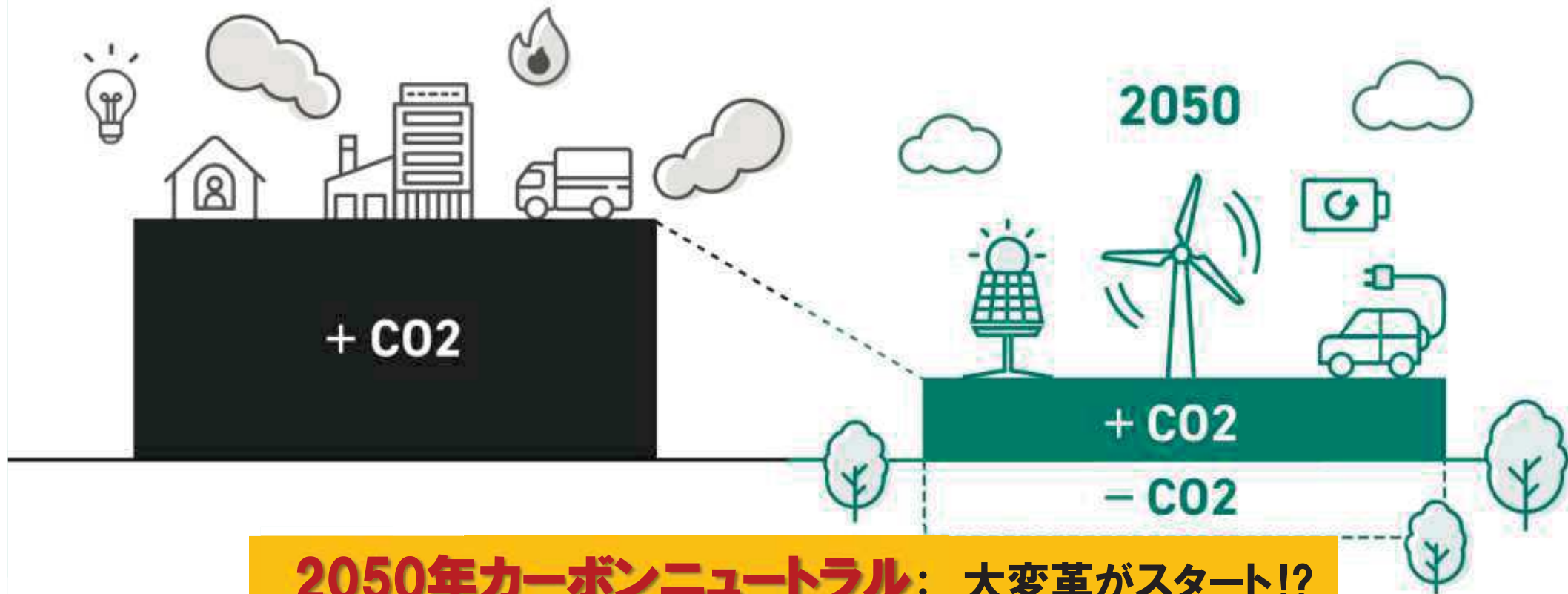
「脱成長」論の意味することは？

環境制約は納得しても……でも 経済成長は必要……!!?

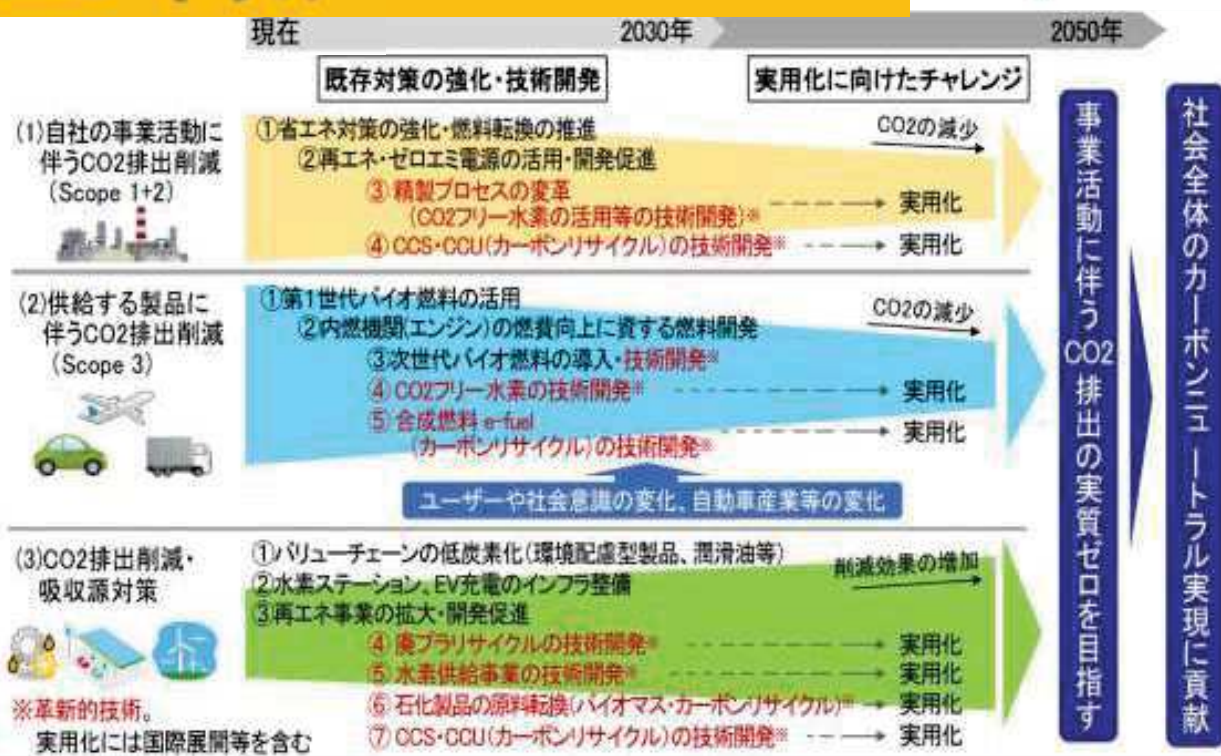
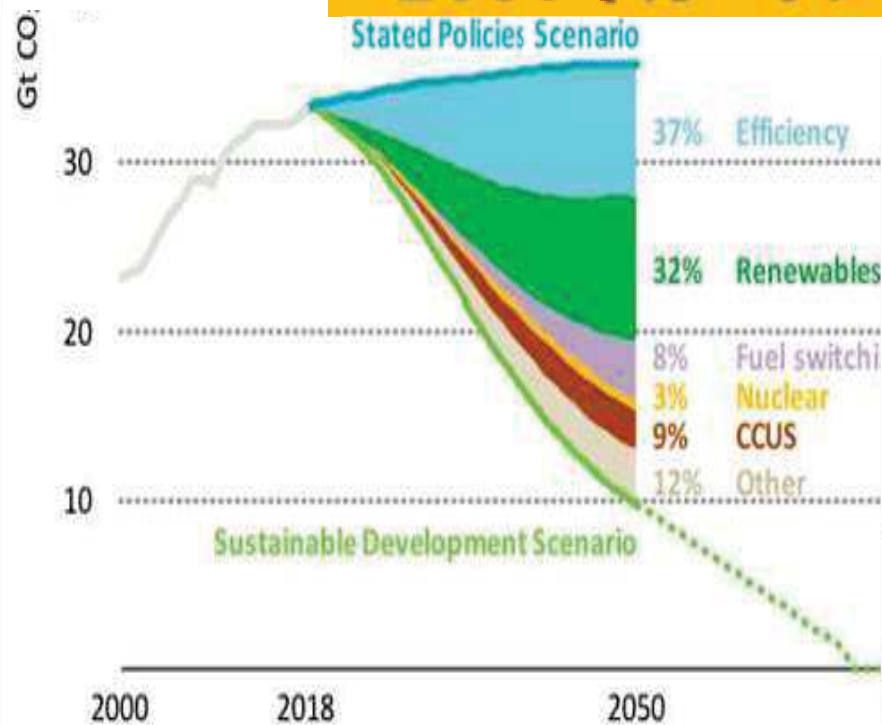
⇒ 「成長」って幻想では？ 成長マジック(魔法)からの脱却!!

- *BAU(現状容認)から、クライシス(危機)対応型、未来・逆規定型(あるべき未来)へ
- ・環境・資源制約的なアプローチ …… 環境学、エコロジー論
- ・疎外論、価値論(倫理)的なアプローチ …… 革新的社会・経済学、思想・哲学





2050年カーボンニュートラル：大変革がスタート!?





United Nations
Climate Change



UN CLIMATE CHANGE
CONFERENCE UK 2021

IN PARTNERSHIP WITH ITALY



COP26(第26回気候変動枠組み条約会合)

英国グラスゴー、2021年10/31~11/13

* 気温上昇を1.5度以下に抑えるべく**カーボンニュートラル**目標の**取り組み強化**の合意
(グラスゴー気候合意)

* 首脳級会合の世界リーダーズ・サミットでは、**「森林・土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」**を表明





・『未来への大分岐 資本主義の終わるか、人間の終焉か?』(2019年)

マルクス・ガブリエル, マイケル・ハート, ポール・メイソン (著), 斎藤 幸平 (編)(集英社新書)

・『なぜ、脱成長なのか』(2021年) ヨルゴス・カリス, スーザン・ポールソン, ジャコモ・ダリサ, フェデリコ・デマリア (著), 上原裕美子・保科京子 (訳), 斎藤幸平 (解説)、NHK出版

・『脱成長』(2020年) セルジュ・ラトゥーシュ著、中野 佳裕訳、白水社文庫クセジュ

脱成長をめぐる諸潮流

- ・ 拙著『共生社会の論理：いのちと暮らしの社会経済学』（学陽書房1988）
 - ・ 『地球文明ビジョン：「環境」が語る脱成長社会』（NHKブックス1995）
 - ・ 『食・農・環境とSDGs：持続可能な社会のトータルビジョン』（農文協2020）
-

（脱成長論の2つの潮流）

- ・ 「**成長の限界論**」……（環境問題、資源の有限性、限界論的視点）
ローマクラブ・レポート、エントロピー論、…

- ・ **疎外論的な提起**

イバン・イリイチ、シューマツハ「スモール・イズ・ビューティフル」
「足るを知る経済」（タイ国王、ブータンGNH、…）
アンドレ・ゴルツ、カストリアディス、ラトウーシュ、…

★1970年代からのエコロジー運動、環境革命・革新、反成長論、脱成長論

★経済学：ケネー、J.S.ミル、ソディ、J.レーゲン、H.デイリー、資本の見直し

K.ポランニーが提示した経済システムの3類型

- (1) 互酬（贈与関係や相互扶助関係）
- (2) 再分配（権力を中心とする義務的徴収と分配）
- (3) 交換（市場における財の移動・取引）

歴史的、地政的に、多様な存在形態
交換システムが近代世界で市場経済の世界化
（グローバリゼーション：諸矛盾を拡大）

★将来ビジョン：3類型を社会経済システムに適用し
システムを再構築する・・・

* 市場システムの調整・改革？

* 資本の拡大増殖への調整・統制？

社会的連帯経済
協同組合・NPO・社会企業

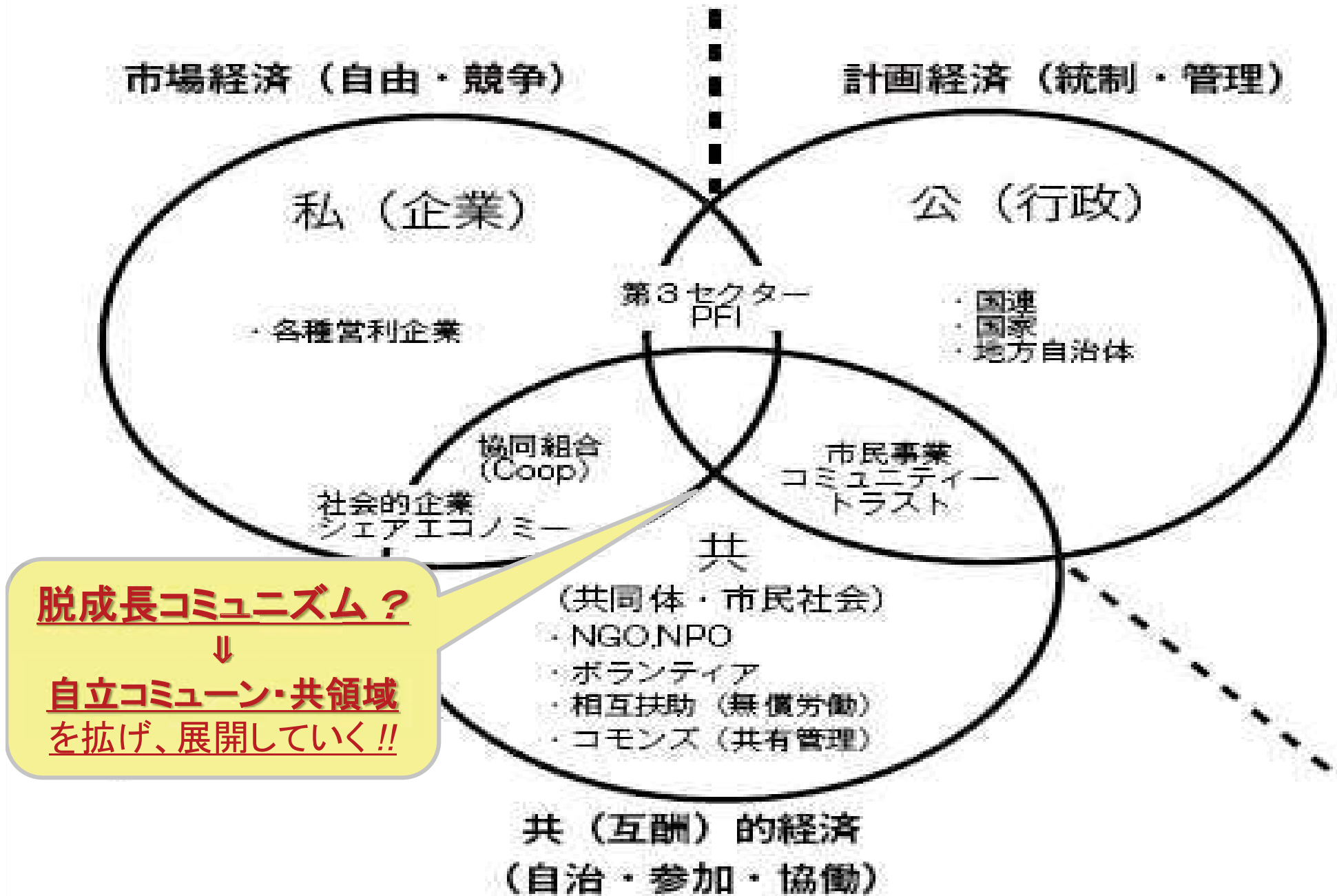
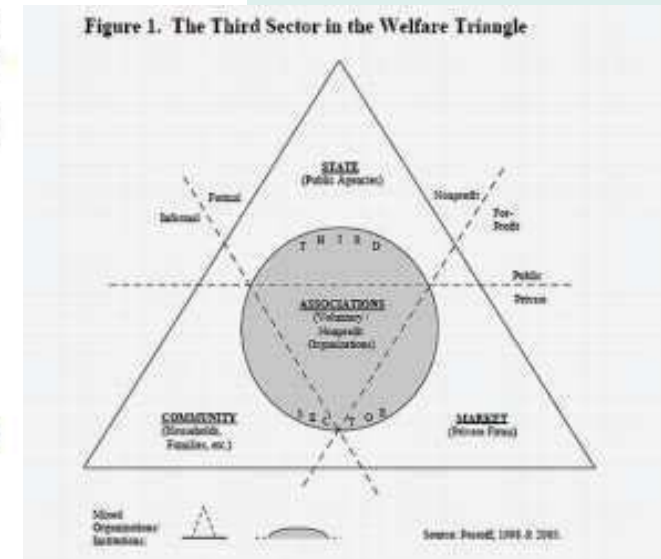
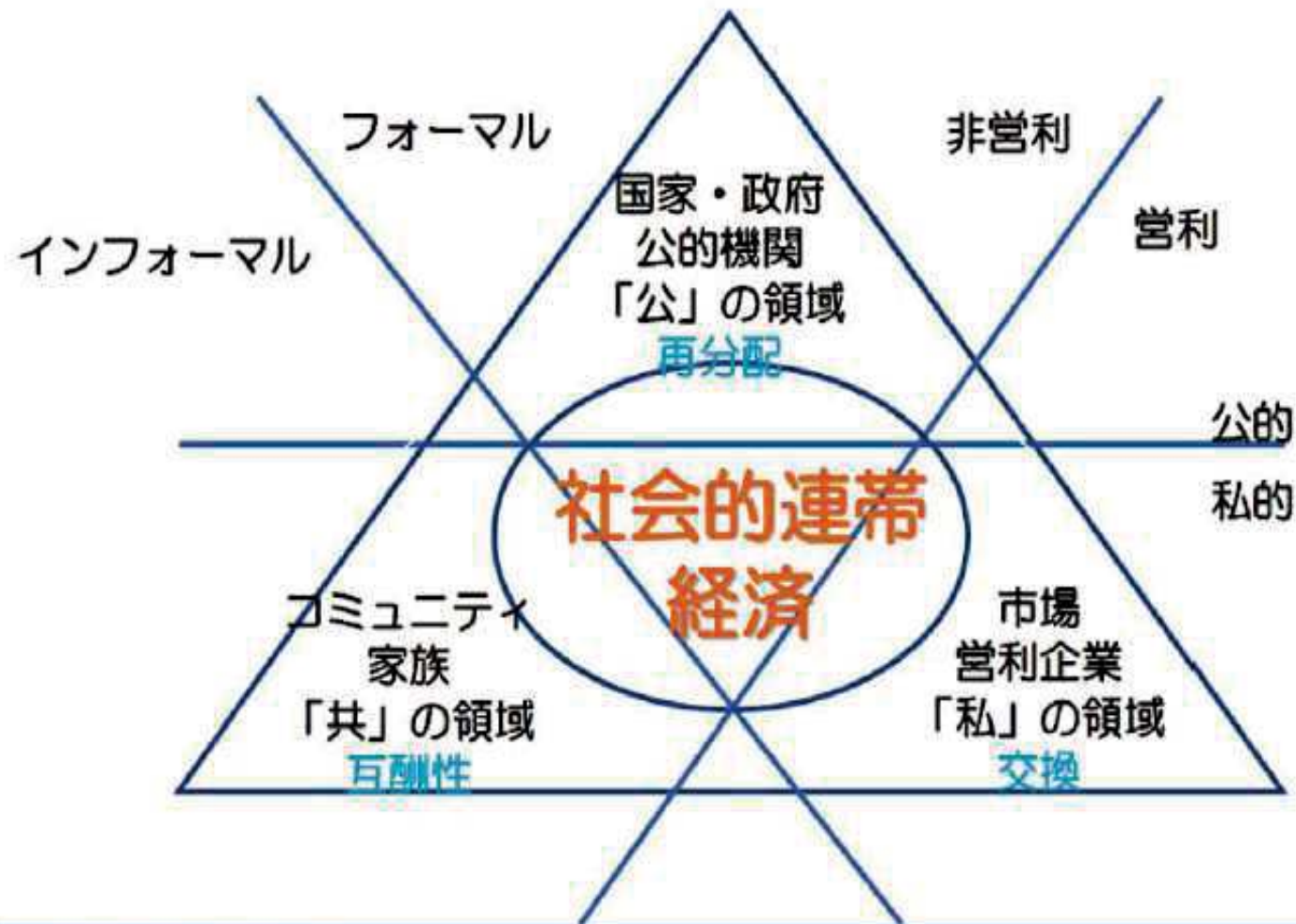


図:古沢作成

図3-5 3つの社会経済システム（セクター）



社会的連帯経済

協同組合、労働組合、NGO/NPO、社会的企業、フェアトレード、マイクロクレジット、等々

出典は「デジタル経済における協同組合の可能性」中野理、JCAより (Pestoff三角形を改訂)
<https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2020/12/no19.pdf>

さまざまな主体形成・オルタナティブ：**社会的連帯経済**

グリーンエコノミー、モンブラン会議(フランス・EU協同組合セクター)、
GSEF:(協同組合・NPO・社会的企業、韓国ソウル2014、カナダ・モントリオール2016、
スペイン・ビルバオ2018)、国連やILOでも社会的連帯経済の動き……



ソリダリダード・ジャパン ポットキャスト：
「社会的連帯経済」シリーズ(発信中)

<https://anchor.fm/solidaridad-japan/episodes/Episode-3-e1alti4>

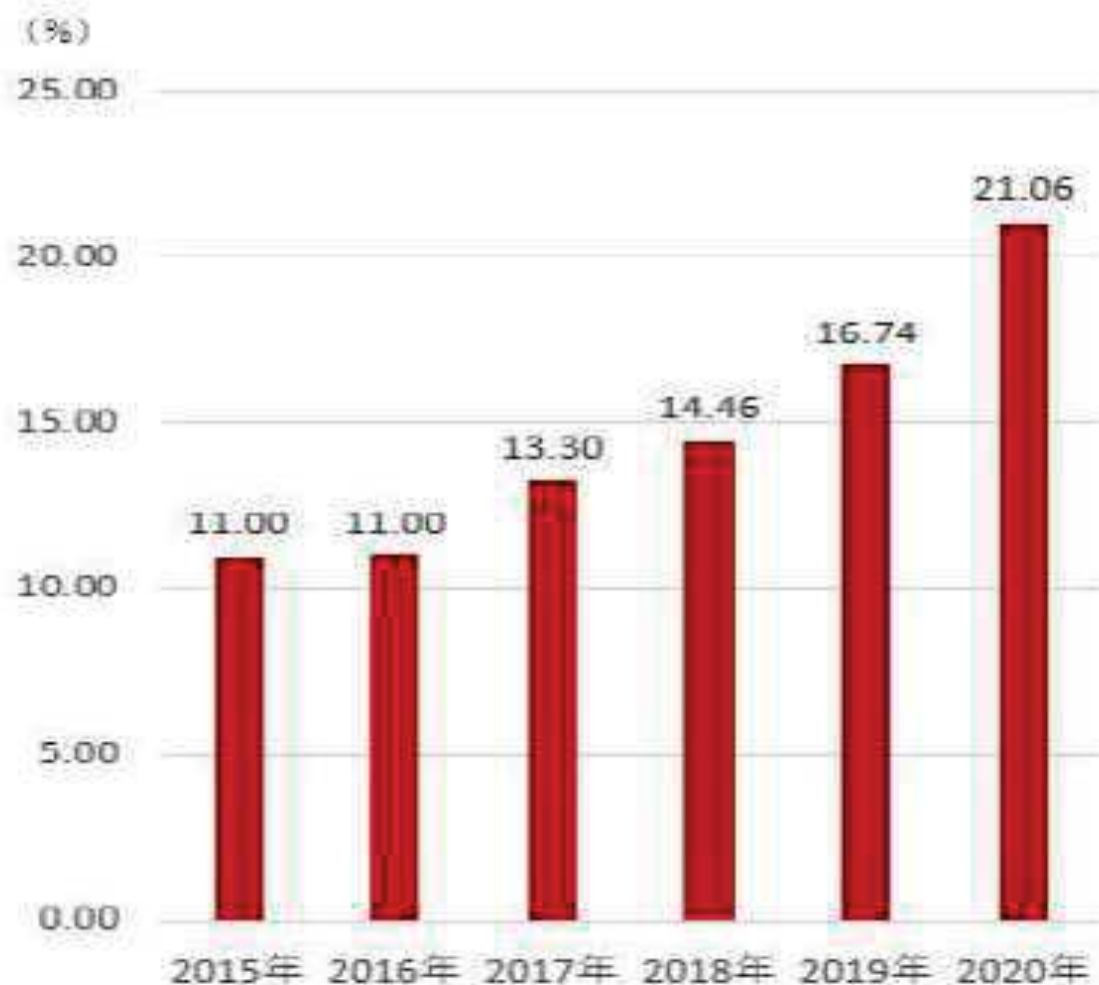


「GAFA+M」コロナ危機で躍進

—米株シェア2割超に、主力アクティブも高位維持
(ファンドニュース 2020/05/19)

S&P500連動ETFの「GAFA+M」

構成比率推移 (2020年は5月15日時点)



G-MAFIA vs BAT

(Baidu, Alibaba, Tencent)

BIG NINE

ビッグ・ナイン

巨大ハイテク企業と
AIが支配する人類の未来

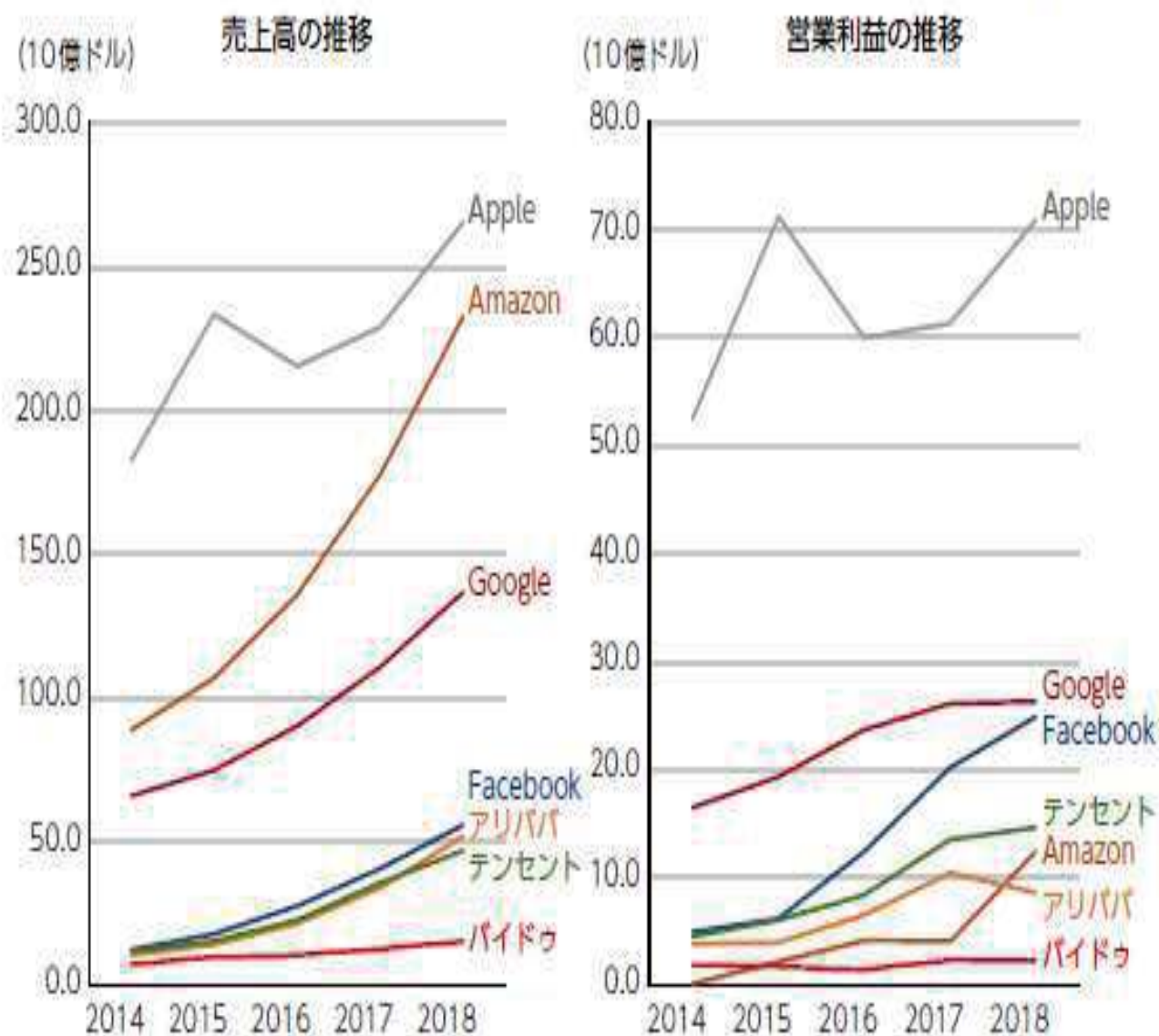
Google
Amazon
Apple
IBM
Facebook
Microsoft
Alibaba
Tencent
Baidu

エイミー・ウェブ
著
増補版

光文社

●米国 GAFA、中国 BAT に代表されるデジタル・プラットフォーマー

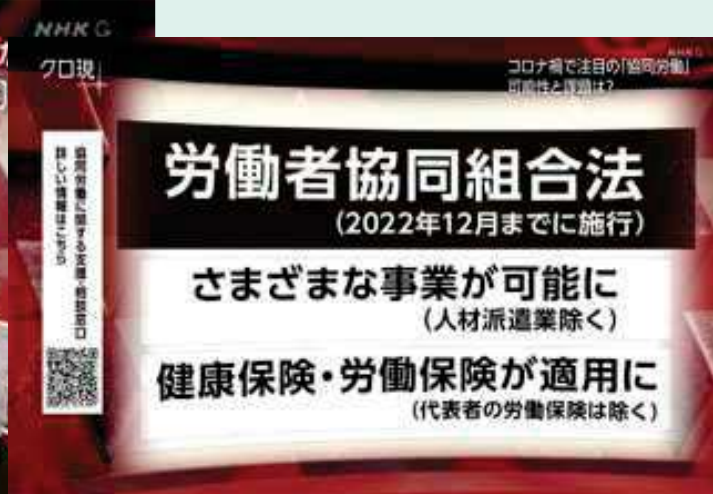
①米国・中国のデジタル・プラットフォーマーの売上高・営業利益の推移



(出典) 各社決算資料

②デジタル・プラットフォーマー等による AI 開発・利用の基盤となるツール提供





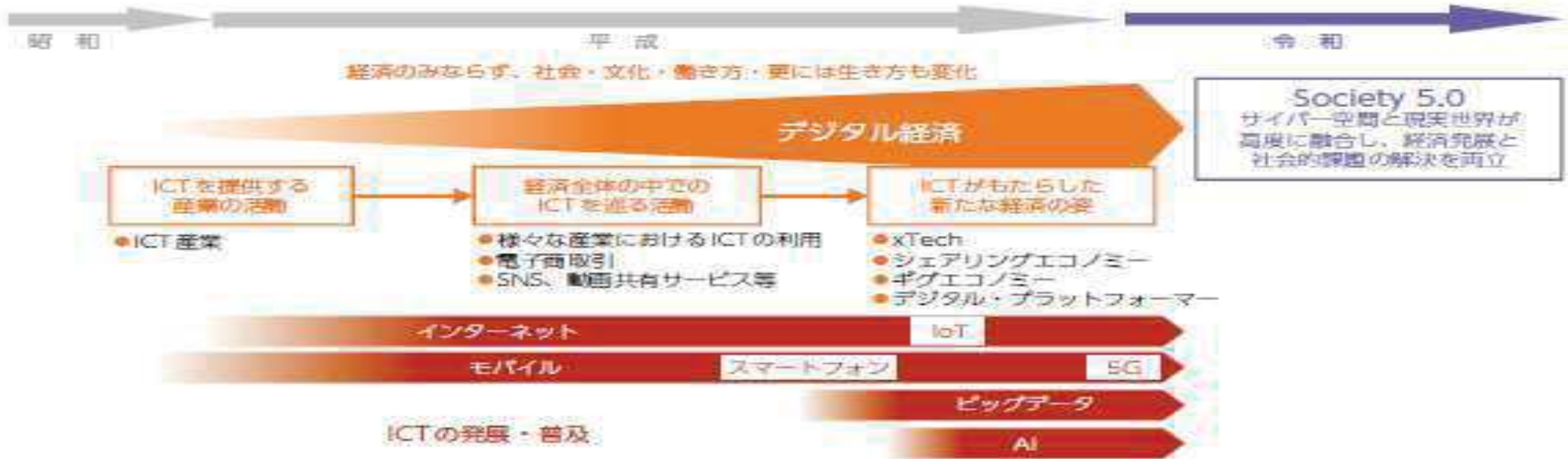
NHK: クローズアップ現代
グローバル企業にも負けない！？
世界で注目の働き方
2021年5月26日(水)





「ディーセントワーク（働きがいのある 人間らしい仕事）」を実現する 「プラットフォーム協同組合」とは？





資本所得ベース社会

政治・国家的
資本主義

リベラル能力
資本主義

古典的
資本主義

労働所得ベース社会

[資本]の民主化へ？

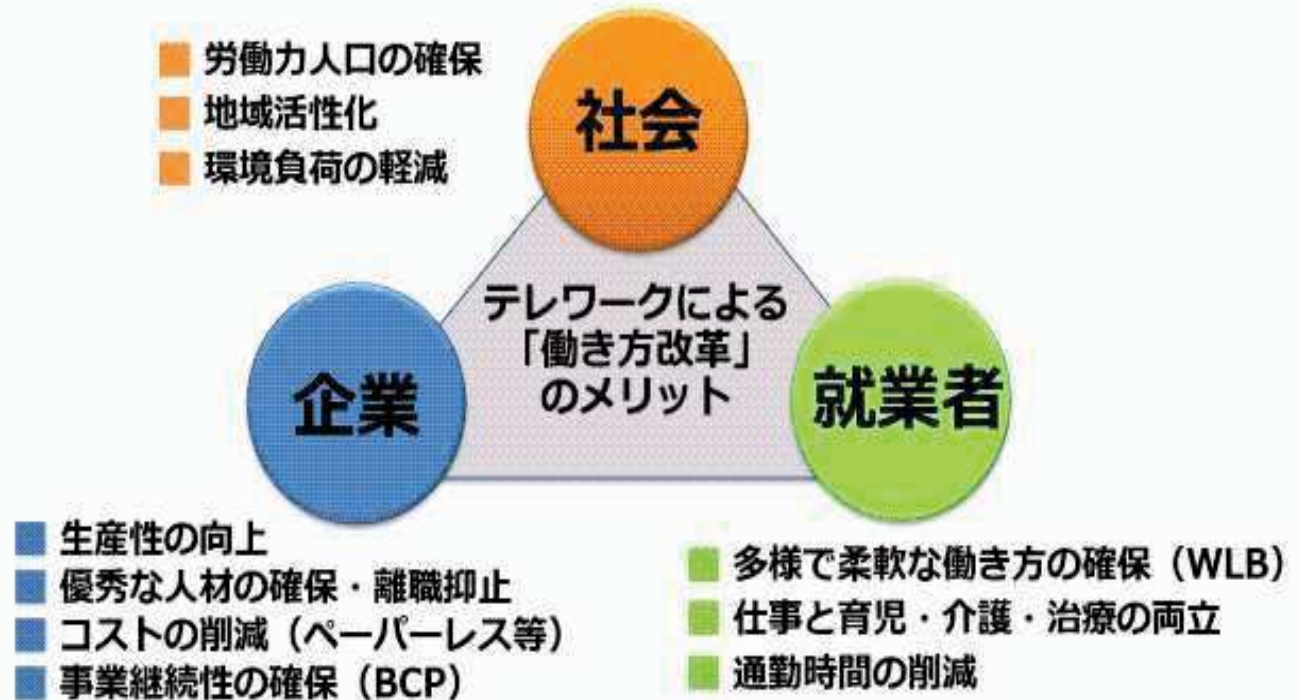
or

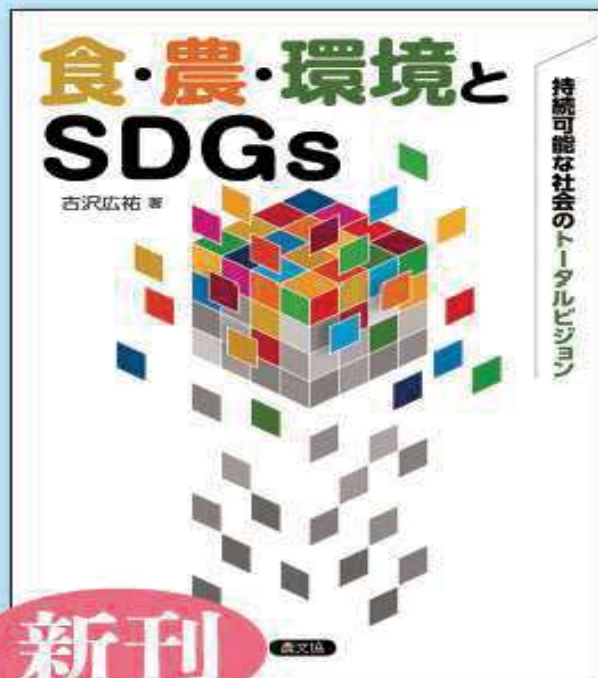
監視資本主義？
(シヨシナ・ズボフ)

* 類型はミラノヴィッチ等を参考に作成

脱都市化・分権自立・自然共生社会へ

コロナ後のもう一つの未来：働き方や生活スタイルの大変革？





食・農・環境とSDGs

自然資本としての
食・農・環境

持続可能な社会のトータルビジョン

古沢広祐
A 5 判並
ISBN:978-4

自然資本を基盤とする社会

現代は、国際分業と競争が、地域性と自然の循環を切断し、くい止めるエコロジー運動の展開、地域コミュニティ・地域著者は研究者として立場をこえて、地球市民的なNGO活動とローカル化の相克と相互革新という視点から、SDGsを



■目次

第Ⅰ部 持続可能性・SDGsはどのように世界展開したか

- 〔1〕持続可能な開発目標(SDGs)の登場と世界動向
- 〔2〕SDGsにおける環境分野の進展と大きな壁
- 〔3〕気候変動とグローバル・リスク世界
- 〔4〕脱成長・持続可能な地域社会の展望

第Ⅱ部 自然共生とエコロジー社会の展望

——食・農・環境からの社会変革

- 〔1〕技術革新がもたらす近未来の世界
——バイオ経済と生命操作、食・農・環境への影響
- 〔2〕進展するグローバル世界
——3つのパラダイムとフード・レジーム
- 〔3〕グローバル化と有機農業の展開
——つながり合う欧・米・アジア・日本の歴史の変遷
- 〔4〕世界の縮図・日本から世界を展望する
——食生活・農業の変遷からみる「グローバル」ビジョン

〔5〕食文化と農の尊厳性

——「グローバル」な安全保障と地域の自立性

〔6〕エコロジーと農業がむすぶ潮流

——アグロエコロジーと農業・農村

〔7〕持続可能なエネルギーの実現をめざす地域と市民自治社会

第Ⅲ部 ビジョン形成と社会経済システムの変革

- 〔1〕人口減少・超高齢社会をどう生きるか
——みんな幸せな社会を実現するために
- 〔2〕社会変革をめざす事業体の「グローバル」な展開
- 〔3〕持続可能な日本と地域社会ビジョン
——FEC自給ネットワークと地域循環共生圏
- 〔4〕資本主義のゆくえと持続可能な社会
——社会経済システムの変革と「公」「共」「私」の再編

終章 自然界における人間の未来

——人新世(アントロポセン)、SDGsを実現する世界

「食・農・世界」めぐる考え方の対立

「フード・ウォーズ」: 食の未来: パラダイムの攻め合い

- ・生産拡大主義 (もっともっと欲望拡大) に続く、将来のシナリオ
- ライフサイエンス(操作)主義 (生命・自然の管理・支配)
- エコロジー主義 (自然の力・調和関係の尊重)



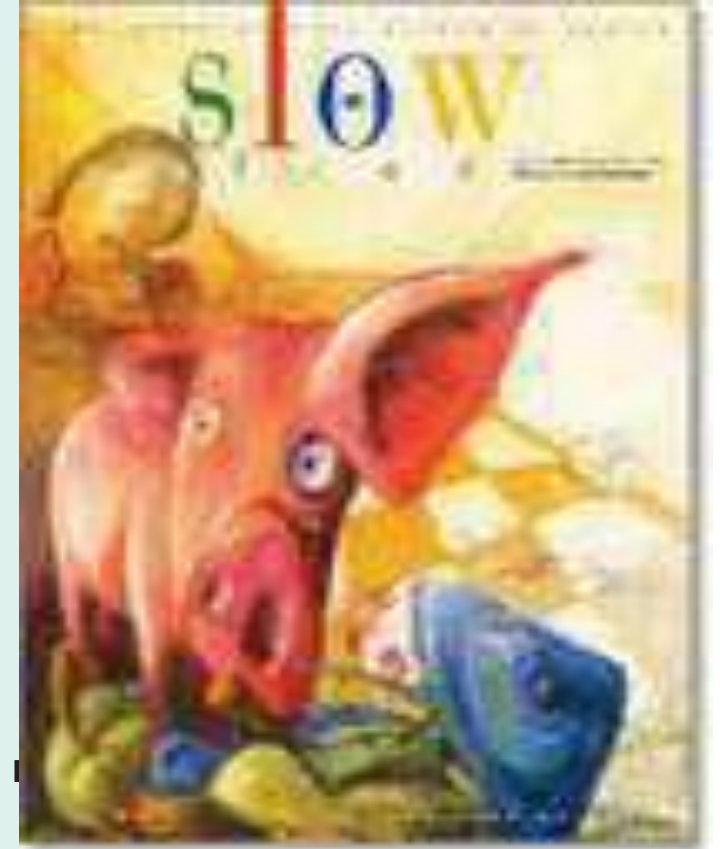
消費・流通での2つの展開 (ファストフード 対 スローフード)



Fast Food



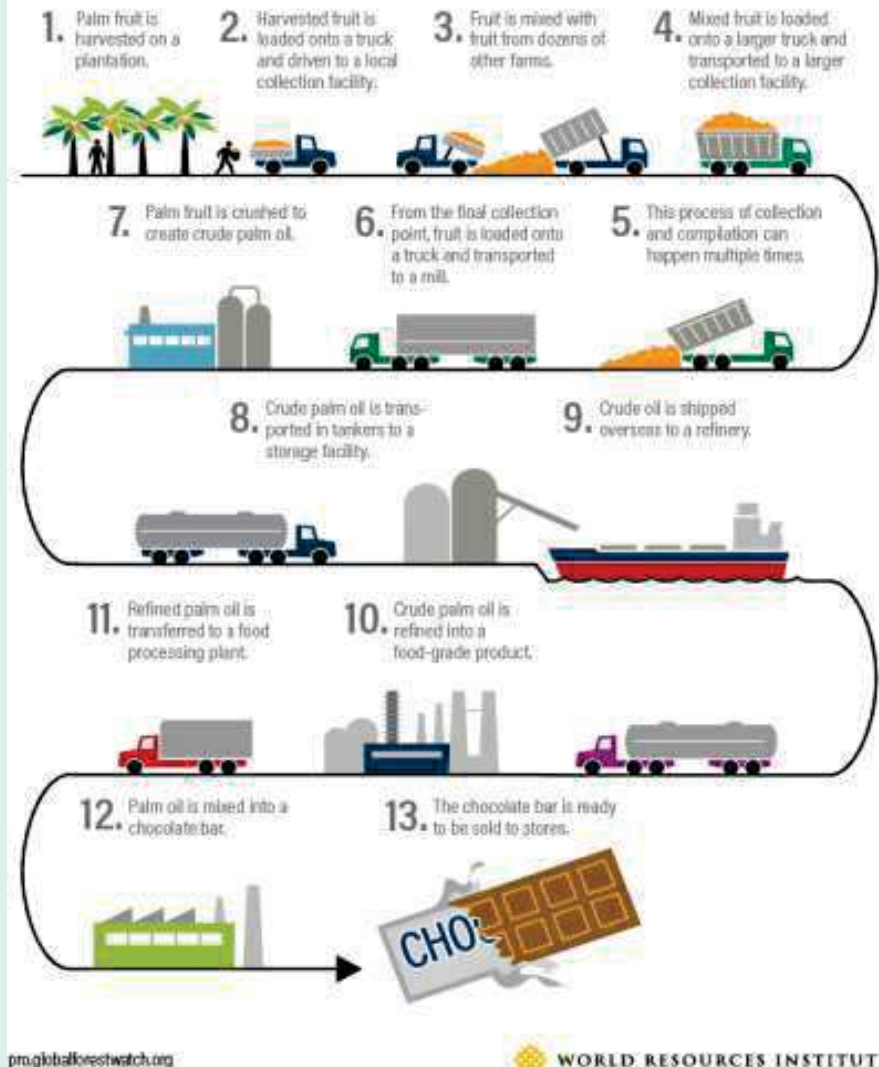
Slow Food



Fast Food Nation by Eric Schlosser スロー・フード運動は、1986年にイタリアで、ファスト・フードに象徴される効率至上主義の食品産業や食文化に対抗して、伝統的な食品製造技術とその食品をゆっくりと味わう喜びを守る運動として出発した。運動のシンボル、“かたつむり”がよくその性格を表している。

チョコレートバーの旅：持続可能なバリューチェーン分析 と統合アプローチでフードシステムを変革する方法

Palm Oil's Complicated Journey from Farm to Chocolate Bar

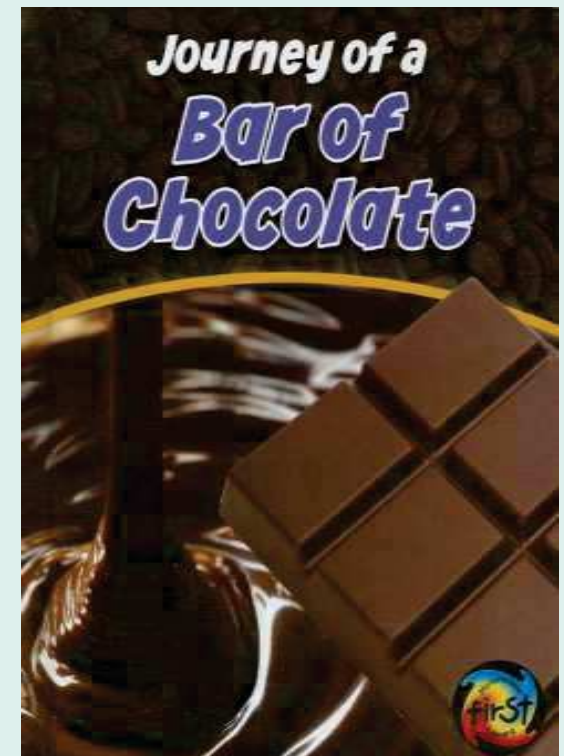


・ 世界の食料システムは、地球環境に大きな影響を与えている

・世界的に広がるサプライチェーンの一例として、日常的な食材(チョコレート、パーム油、米、コーヒーなど)を例にして問題認識と解決策を考える。

・代表例として、チョコレートバーの旅をたどることを手掛かりにした事例分析

・似たような取り組み例に、日本では開発教育協会(DEAR)の教材やPARC(アジア太平洋資料センター)などのビデオ教材がある。



巨大農企業・モノカルチャーの拡大

Bayer-Monsanto Merger:
Big Data, Big Agriculture, Big Problems



Who Breeds Our Food Crops?





グローバル化 vs ローカライゼーション

食・農・地域における
ローカル生産・流通・市場の多様な形成
地産・地消、旬産・旬消：文化多様性



「森(川)・里・海」を結ぶ 生命地域主義 (バイオリージョナリズム)



「森は海の恋人」の世界へのいざない

日本がたどり着いた森、アユが輝く清流の里、生命がよれる海の浜から、
新進日本人の心ふるまふ想は、どこへ行ってしまったのでしょうか。
森と里と海のつながりは、日本と世界の未来の子供達の財産です。
京都大学は平成13年4月にフィールド研究センターを開設し、
森と里と海のつながりを再生させる新たな科学の誕生に挑戦しています。

平成16年春季企画展

京都大学総合博物館 第2企画展示室（階層2F）

2004年6月2日(水) ▶ 8月29日(日)

午前9時30分～午後4時30分（入館は午後4時まで）

一般 400円 大・高校生 300円 小・中学生 200円
当日は、入館料



地域循環共生圏とは

「**地域循環共生圏**」とは、各地域が**地域資源（自然資源・経済資源・人的資源等）**を再認識し、それを**持続可能な形で最大限活用**するとともに、**近隣地域と資源を補完し合いながら、環境・経済・社会の統合的向上を目指す**、という**地域づくりの考え方**。

（例）木質バイオマスによるエネルギー供給事業

- CO2排出削減に加えて、これまで化石燃料を買うために地域の外に流出していたお金が地域に落ちることになる。また、木質資源を供給するため、これまで十分に実施されてこなかった森林の間伐が行われるようになれば、鳥獣被害や水害等を防ぎ、地域を守ることにつながる。

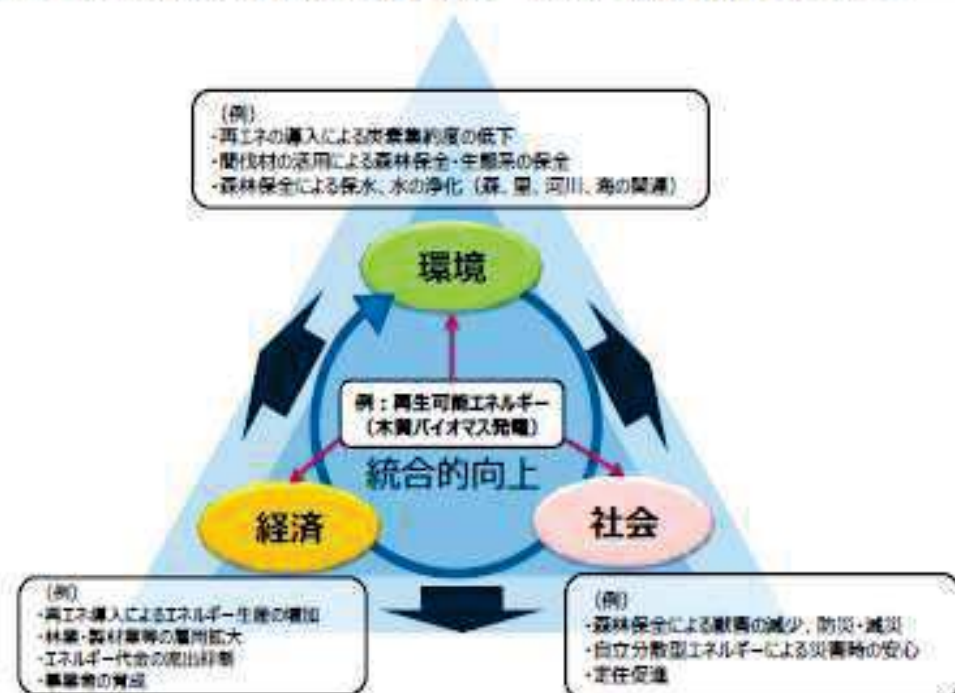
以上を踏まえると、「**地域循環共生圏ビジネス**」とは、以下3つの要素を満たし、結果として地域に裨益しているビジネスであると捉えられる。

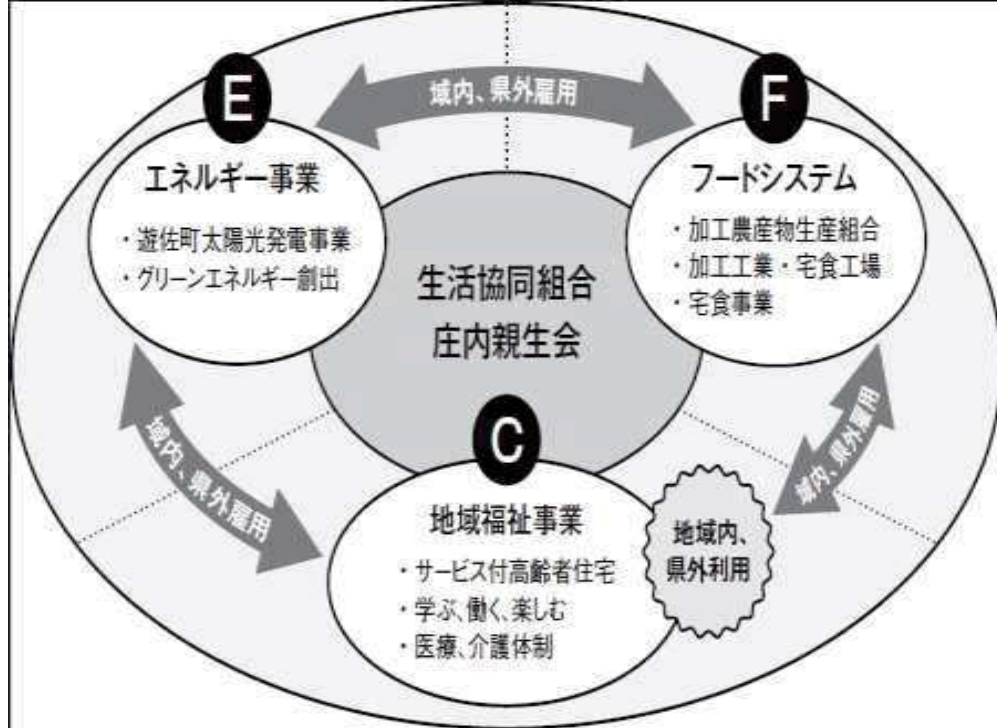
- ① 地域資源を活用し、地域内または地域間で補完し支え合いの関係が構築できている
- ② 地域内で資金が循環している（地域外からの流入を含む）
- ③ 環境を含む地域の課題解決につながる

日本の地域を取り巻く課題



地域循環共生圏形成による「環境・経済・社会の統合的向上」のイメージ





FEC/w自給ネットワーク

<連帯・協同の拡がり>

FEC自給圏

(自立・自治) <自給⇔自律>

生活クラブ生協(生活クラブ)は“志の高い生協”である。2018年に設立50周年を迎えた。安全・安心な食材へのこだわり、生産者・産地とのつながりの強さ、環境問題での行動力は生協セクターの中で頭一つ抜きん出ている。中でも「FEC自給ネットワークづくり」が圧巻だ。

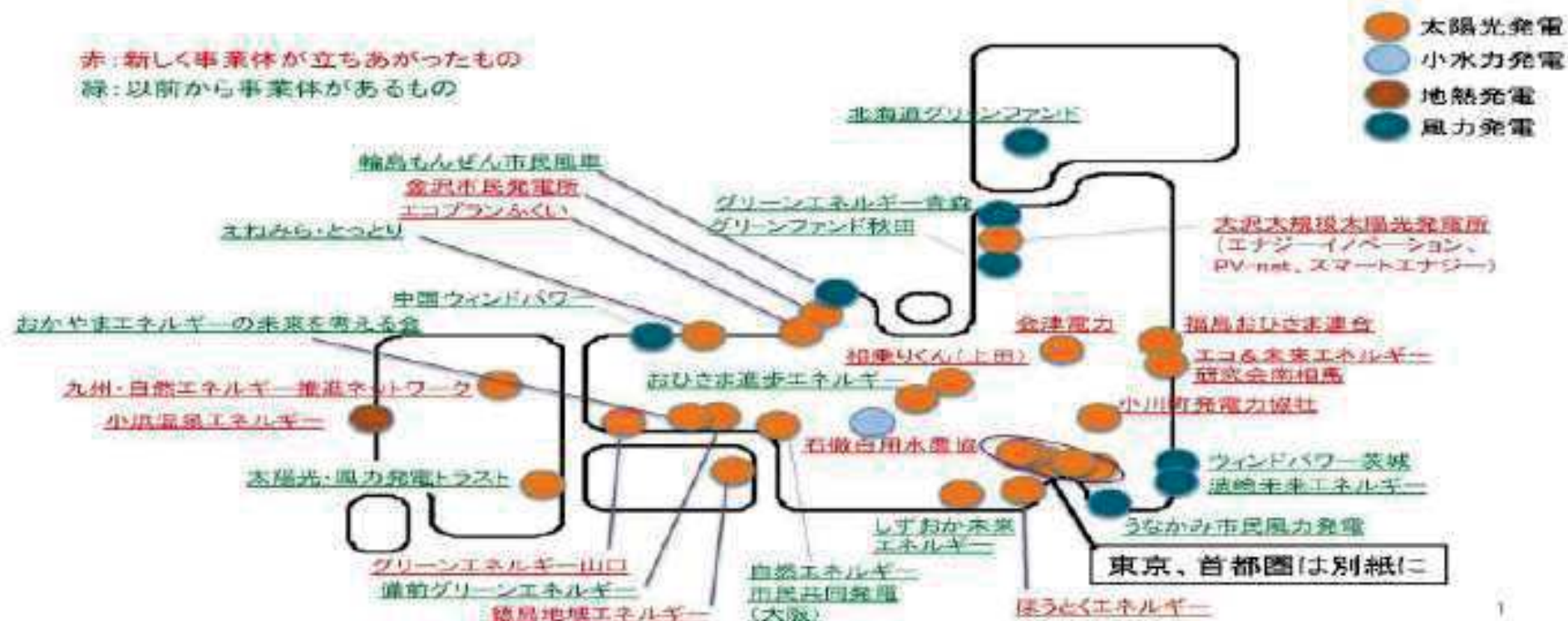
FECとはFood(食料)、Energy(エネルギー)、Care(ケア=福祉)を指す。「FEC自給圏」という言葉を最初に使ったのは、評論家の内橋克人氏である。格差と分断を生み出す新自由主義グローバル経済への対抗軸として「人と人との共生する経済=共生経済」を掲起。食とエネルギーと福祉をできるだけ域内自給することが、地域社会の自立と雇用の創出につながると説く。これを実現する「使命共同体」として協同組合の実践に期待を寄せた。

生活クラブは「2012年国際協同組合年」全国実行委員会(代表・内橋氏、名誉顧問・宇沢弘文東大名誉教授)への参加を経て、第6次中期計画(15~19年度)でFEC自給圏づくりに本気で踏み出した。……………【2020年2月28日:日本農業新聞】

広がる市民出資の自然エネルギー

出所:「市民電力連絡会」等

続々誕生する市民電力、発電所
(全国に600ヶ所とも)



\\ オンライン開催! //

10/27 TUE ▶▶▶ 31 SAT

ローカルベンチャー サミット 2020

withコロナ時代のニューノーマルを創る
地域×企業連携のための戦略会議

持続可能な田園環境都市 in小山 12/11~12

生物多様性の宝庫として中山間地(里山)と海域(里海)を含む
弧状(列島)生態系の豊かさを自然資本大国として再認識。

「文明の生態史観」(梅棹1967)の文明観や海洋史観(川勝1997)
などを参考に、北東アジアの弧状文化圏域を新たにイメージし
「持続可能な田園環境都市」・環境平和のネットワーク形成へ。





Future Dialogue

第4回 12月4日(土) 14:00~16:00

第4回 12月4日(土) : オンライン・イベント

公正で持続可能な社会のつくりかた
～SDGsと脱成長コミュニズムから資本主義を問う～

- ・「“脱成長”の過去・現在・未来(仮題)」
(斎藤幸平／大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)
- ・「ポスト資本主義、システムチェンジは可能か？」
(古沢広祐／元國學院大學経済学部教授)

日時 : 2021年12月4日(土) 14:00～16:00(予定)

開催形態: zoomによるオンライン方式

申込締切: 12月2日(木) 17時まで 参加費 : 無料

<https://www.actbeyondtrust.org/abt10th-top/#fd04>

主催: アクト・ビヨンド・トラスト(ABT)

【オンライン・セミナー】12/10(金)開催 14:00～

第12回適正技術フォーラム/第199回APEXセミナー

＜「人新世」の危機と、オルターナティブな経済・技術をめぐって＞

<https://atfj.jp/news/20211210forum/>

(講演)『「人新世」の危機とオルターナティブな経済－脱成長とコモン』

斎藤幸平氏(大阪市立大学大学院准教授)

(講演)『持続可能な開発のための適正な技術選択に関する包括的

フレームワーク－近代科学技術に代わる技術体系をめぐって』

田中直(APEX代表理事、適正技術フォーラム:ATF共同代表)

・パネルディスカッション

モデレーター: 國學院大學研究開発推進機構客員教授 古沢広祐

○一般参加費1000円:「チケットを申し込む」よりお申込みください。

<https://atfjforum20211210.peatix.com>

全国菜の花サミットin小山

～持続可能な田園環境都市を目指して～

2021年12月11～12日 栃木県小山市

<https://nanohana-oyama.jimdofree.com/>

基調講演「地球の健康(ワンヘルス)と生物多様性」 古沢 広祐